
実行の時：民間資金を人々と地球のために大規模に動員させる

Time to deliver: mobilising private capital at scale for people and planet

資金ご提供者の、インパクト・タスクフォースへの金銭的ご支援に感謝いたします。



目次

はじめに	03
序章	07
1 主要メッセージの概要	10
2 インパクト・タスクフォースの使命	14
行動の根拠	14
推奨するアプローチ	25
3 ITFテクニカルワークストリーム	28
ワークストリームA: インパクトの透明性、インテグリティ、調和	28
ワークストリームB: SDGs達成と公正な移行のための資金調達手段・方針	35
4 次のステップ	42



WE ARE GRATEFUL TO OUR FUNDERS FOR THEIR
FINANCIAL SUPPORT FOR THE IMPACT TASKFORCE

本レポートは日本財団からの助成により翻訳しました。

はじめに

「実行の時」

インパクト・タスクフォース議長 ニック・ハード

我々は業界主導のタスクフォースであり、G7の議長国に招かれて、「社会的・環境的なポジティブインパクトの創出を求める民間資金の量と効果の増大を、どのように加速させることができるか」という、今の時代にとって重要な問題に回答するお手伝いをしてきました。

これは新しい問題ではありませんが、その意味が持つ緊急性のために、これまで以上に有効な対応が求められています。危険性がより明確かつ現実的になる中、官民のリーダーは変革に向けて、高レベルな長期的取り組みを次々に行ってきました。信頼と希望を持続させるためには、重要な時期となる今後10年間で、言葉と実際の行動との差を目に見える形で縮める必要があります。公的資金は決して潤沢ではなく、公共の利益のための民間資金の動員とイノベーションが極めて重要になります。行動をしないことに付随するリスクは極めて大きいことから、我々は利害を整合させてこの動員を成し遂げるために、より明確で協調的な取り組みを求めます。このことを民間市場だけに委ねることはできません。公的資金、政策、規制も成功に向けての重要な要素になるでしょう。実業界および政界は、これまで以上にお互いを必要としています。このことは、ポジティブインパクトが最も大きい分野への投資の流れを加速させるために、ネットワークの構築に反映させなければなりません。G7の首脳、規制当局、企業幹部、投資家、そして非政府組織のネットワークは、この任務を成し遂げる特別な立ち位置にあります。

資金不足を補うのに十分すぎる民間資金が存在し、投資の意思決定者は社会・環境リスクにますます敏感になっています。制度的な惰性に挑み、利害を整合させ、メインストリーム機関投資の莫大な資金をより目に見える形で解決策の一部にすることに強い追い風が吹いています。これには、持続的な取り組みと、より統一的に行動することに対する受容、また、パートナーシップの新たなモデルの確立が求められます。

我々は、様々な継続的対話に価値を付加し、無駄な労力を避ける必要性を十分に意識してきました。活動期間がわずか4カ月であるため、取り組みの範囲を、2つの重要な分野における変革を加速させるための実行可能な道筋を提案することに絞りました。1つ目の道筋は、投資決定のインパクトに関する情報の質と透明性を変えるでしょう。2つ目の道筋は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)、そして人や地域を置き去りにしない公正な移行を支える、社会的・環境的目標を統合させる手段を通して、特に新興市場で、ポジティブインパクトの創出に向けて、より多くの機関投資家資金を動員させるでしょう。我々の提言は、現実主義と、規制立案者が急激な環境変化の中で可能であり必要なことを見失う恐れがある状況との適切なバランスを取ることを目指しています。

タスクフォースのメンバーと広範なステークホルダーによる並外れた取り組みは、我々が対応を目指した共鳴し合う数々の問題に響き、企業と投資の将来的な成功の形の肝となります。テクニカル・ワーキンググループとインパクト・タスクフォース（ITF）運営委員会のメンバーから、スポンサー、英外務開発省のインパクトプログラム、そしてウィリアム&フローラ・ヒューレット財団、EQT財団、BNPパリバなどの寛大な支援者に及ぶ、我々の任務に貢献下さった皆様に感謝いたします。皆様の情熱、プロ精神、尽力なしには、この任務は成し遂げられなかったでしょう。

本報告書、またはそれに添付される専門報告書の発表により目標が達成されたわけではありません。この重大な局面における次なるステップは、意思決定者に我々の特定の提言を意識させるよう働きかけ、公共の利益のための民間資金動員に向けた持続的な取り組みを得ることが中心となります。

ニック・ハード

インパクト・タスクフォース議長

「より良い世界に向けての資金調達には、インパクトの透明性、インテグリティ、調和が不可欠」

ITF「ワークストリームA」議長 ダグラス・L・ピーターソン

機関投資家、企業のリーダー、政府高官、その他の市場参加者に、重大な決断を下す時が訪れました。SDGsの達成期限である2030年まで10年を切っています。しかし、必要とされる行動のペース、量、有効性は、国連の野心的な目標の達成や、より広範な社会的・環境的ポジティブインパクトを創出するのに十分ではありません。

しかしながら良いニュースもあります。必要な資金を動員する準備、意志、能力は整っています。問題は、この資金を動かすのに必要な土台を築くことです。我々は、透明性をいっそう高め、開示基準を調和させ、意思決定のためのデータの質を上げることが、不可欠な基本的要素だと考えます。

世界的に一貫性のあるインパクトの測定・評価・説明基準を確立するには、新たなレベルの官民の協力が必要になるでしょう。

機運は盛り上がっています。2021年11月に国際財務報告基準（IFRS）財団は、質の高い持続可能性開示基準の世界的なベースラインとなる、新たな国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立を発表しました。ワークストリームAはこのニュースを歓迎し、ステークホルダーにこの取り

組みを足掛かりにするよう促しています。我々はこれを行うように具体的な提言を策定しました。求められる開示を改善し、会計・監査・保証の慣行を進化させ、安全で相互使用可能なデータ基盤を構築する中で、こうした手段を重視することで、企業と投資家によるインパクト会計報告を義務付ける、望ましい姿に到達することができるでしょう。

ダグラス・L・ピーターソン

S&Pグローバル社長兼最高経営責任者(CEO)
ITF「ワークストリームA」議長

「伝統的な資金が公正な移行に貢献するために、さらなる機会が必要」

ITF「ワークストリームB」議長 エリザベス・コーリー

誰も取り残されることのないネットゼロの世界への移行を成し遂げるのなら、インパクトの創出に向けた資金の動きの背後にある、現在の勢いを加速させなければなりません。

インパクトの創出を目指した投資への要求は高まっています。数多くの誓約がなされていますが、実際の資金投入ペースはあまりにも緩慢です。問題は依然として「伝統的な」資金を、アセットオーナーとアセットマネージャーの顧客に対する責任を尊重する方法で動員させることにあります。

統一された環境的・社会的目標を掲げた戦略に資金を配分することで、リスクを緩和することができるだけでなく、金銭的リターンを得る可能性を広げることができます。

しかしながら、民間資金のみによる最先端の投資を超える解決策も必要です。答えは、政府や国際開発機関、慈善家、民間セクターという複数の資金源と、複数の金融商品を組み合わせることにあります。我々の取り組みは、ブレンデッド資金にすでに適用されている、検証済みのツールの例を取り上げました。そして、これらのツールの使用を広げていかなければなりません。

気候変動対策資金が関心を集める中、環境問題のみを重視することは不十分であり、気候変動がもたらす社会経済的結果に対処することがネットゼロ達成に不可欠になるという受け止め方が広がっています。従って、地球と人々を重視した公正な移行の原則に基づくアプローチが必要とされているのです。

世界的に統合された公正な移行の要素を紹介します。すなわち、気候変動対応と環境保護活動、社会経済的分配と公平性、そしてコミュニティの声です。またこれらの要素は、強靱かつ持続可能なネットゼロ世界への公正な移行に、資本が多大な貢献をすることを保証します。

エリザベス・コーリー

インパクト・インベスティング・インスティテュート議長

ITF「ワークストリームB」議長

序章

本報告書は、インパクト・タスクフォース (ITF) が出した結論をまとめたものです。緊急対応の根拠や実行可能な提言に加えて、重要な世界の持続可能な開発目標の達成を支援するために、いかにして民間資金を大規模に動員させることができるかについて、明確な道筋を示します。

目的

2021年7月にITFは、「社会的・環境的なポジティブインパクトの創出を求める民間資金の量と効果の増大を、どのように加速させることができるか」、「この資金動員が実際にインパクトを及ぼすこと、また、人々と地域が置き去りにされていないことを、どのように確認するか」という2つの重要な問題に対処することで、世界全体での持続可能なインパクト主導の経済と社会の推進に向けて実質的に貢献することを目的に設立されました。

構成

インパクト・タスクフォース (ITF) は、約40の国々を代表する、120人のメンバーとあらゆるセクター出身の数多くの専門家で構成されています。そのガバナンスと運営体制により、G7やG20などの、他の関連ワーキンググループとの緊密な連携が可能になっています。ITFは、グローバル・ステアリング・グループ・フォー・インパクト・インベストメント (GSG) の事務局の下に置かれ、GSGの英国家諮問委員会である、インパクト・インベスティング・インスティテュート (III) の支援を得ています。また33カ国にまたがる、GSGのインパクト投資に関する国家・地域諮問委員会のネットワークからも情報を得ています。

1

優先テーマ

ITFは、大規模な資金動員を実現させるために不可欠な要素である、極めて明確な2つのテーマを検討対象としました。検討を行ったのは、2つの専門ワークストリーム (S&P グローバルとGSGが率いる「ワークストリーム A」と、IIIが率いる「ワークストリーム B」) です。

ワークストリーム A：インパクトのための透明性、インテグリティ、調和

1 以下を参照:「グローバル・ステアリング・グループ・フォー・インパクト・インベストメント」
www.gsgii.org

ITF の 1 つ目のワークストリームは、インパクトの透明性、基準の世界的調和、そしてデータ、分析およびガバナンスのインテグリティを確実にするメカニズムに関する問題を取り上げました。

ワークストリーム B：SDGs 達成と公正な移行のための資金調達手段・方針

2 つ目のワークストリームは、公平で持続可能な未来に向けての移行を支援する、アセットクラスにまたがる投資手段を連携させるメカニズムについて集中的に検討しました。

成果物

本最終報告書のほかに、ITF の 2 つのワークストリームは、上記の優先テーマの各々について、分析と関連の提言を省略することなく記載した、優れた専門文書を作成しました。これらの文書およびその他のデータには、ITF のウェブサイトからアクセスすることができます。www.impact-taskforce.com

対象

タスクフォースの成果物および提言は、官民のステークホルダーを対象にしており、主に行動を取るのに最良の立ち位置にある G7 加盟国と 2021 年 G7 サミットの招待国の意思決定者と規制当局、すなわち国家首脳、外務・開発大臣、財務大臣、中央銀行総裁、および開発金融機関に向けて書かれています。また、ITF が産業主導型の性質を有していることおよびその専門分野から、本報告書の所見と提言は、資本市場の規制当局、資産運用会社、アセットオーナー、企業、インパクト投資と ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資に関する国家諮問委員会、インパクト投資家などを含む、幅広いステークホルダーも対象にしています。

背景

英国が2021年G7サミットの議長国となる

英国政府は、2021 年の G7 サミットで議長国となる機会を利用して、産業主導の独立組織である ITF に、インパクト主導の経済・社会を長期的に推進するよう指示しました。

2021年G7サミットの招待国

英国は、2021 年 G7 サミットに、オーストラリア、インド、南アフリカ、韓国をゲスト国として招待しました。

社会的インパクト投資タスクフォース(SIIT)

ITF は SIIT の成果を基礎としています。SIIT は 2013 年 6 月の G8 サミットで英国が議長国を務めた際に、英国政府によって設立され、2014 年 9 月に報告書を発表しました。

① 主要メッセージの概要

現状の緊急性への対応

言葉と行動の差を埋める喫緊の必要性

2030年まであとわずか8年となり、世界的に説明責任の重要性が高まっています。現在の政界・実業界の指導者の世代は、気候変動対策、世界的な目標達成、および、より良い世界への再建に向けての長期的な誓約を果たす中で、行動の推進を明示するという難題を引き受けなければなりません。行動しないことでもたらされるリスクは極めて大きなものです。

民間資金と民間企業の重大な役割

公的資金は、目標を達成するのに決して十分ではないでしょう。公的予算が限られていることは、社会的・環境的なポジティブインパクトを支援する民間の企業、イノベーション、資金の動員が極めて重要であることを意味します。利用可能な民間資金は豊富に存在します。課題は、投資家の好みやリスクとリターンの許容度を反映すると同時に、公共の利益となる投資機会を作ることにより、豊富な民間資金を緊急性とインテグリティを持って、大規模に投じることを可能とする状況を作ることです。

過小評価すべきではない問題

公共の利益のために大規模に民間資金を動員させなければならないことは、新しい挑戦ではありません。これまでさらなる進展を遂げられなかったことは、制度的惰性が大きく足を引っ張っていた証拠です。成功には、体系的な変革を実現させる実行可能な方法を支持する、様々なステークホルダーによる協調的な取り組みが必要になります。これは民間市場のみに関わるものではありません。公共の投資と政策も重大な役割を担います。

我々のオポチュニティ

昨今の状況は深刻であり、我々にはわずか数年前には想像もできなかったであろう方法で考え行動することが可能になるとともに、そうすることが求められています。改革を支持する人々は、変革への強い2つの追い風によって自信を深めるでしょう。1つ目は、消費者、人材および投資家の社会的価値観の転換であり、このことはすでに企業の行動に影響を及ぼしています。2つ目は、以前には考えも及ばなかった方法で社会的・環境的インパクトをもたらす、測定する機会を創造する、デジタルテクノロジーの大きな飛躍です。これらの追い風は、様々な分野の指導者に、デモンストレーション効果を増大させて、周囲に影響を与えるように促すことができます。

変革を加速させる実行可能な道筋

ITFは、以下に向けての実行可能な道筋の提示に重点的に取り組みました。

A インパクトに関する情報の質と透明性を上げること

今日、投資判断は、その社会的・環境的インパクトに関する情報が不十分なまま下されています。測定できないものを管理することはできません。そのため、投資の意思決定者およびその責任を問う人が利用できるインパクトに関する情報の質と有用性を向上させるために、早急に取り組む必要があります。より良い情報はより良い判断につながるはずであり、企業はそれを欠くことのできない経営ツールと認識しています。インパクトの透明性の力を活用することは、企業および機関投資家による投資判断がリスク、リターン、インパクトの3つのレンズを通して行われるようになる未来に向けて、行動と取り組みを変える鍵になります。

B ポジティブインパクトに向けて、機関投資家の資金をさらに動員させること

我々は、特にインパクトが創出される可能性がある、新興国やフロンティア市場において、民間資金の流れを妨げる実際の障壁に対処できる、実証された新しい手段とツールの利用を拡大させるオポチュニティに焦点を置きます。環境と社会の目標の間に形成されつつある隔たりを取り払う必要があります。G7とパートナーは、それよりもむしろ、人々や地域を置き去りにしない公正な移行、すなわち、一般的にその経済的地位や人種、ジェンダーなどのために軽視され、差別されている社会のセグメントに特別な注意を払うことを目指した、目に見える形での組織的な取り組みを促すべきです。そして、こうした移行には、より明確な定義が必要になります。従って我々は、機関投資家にとって適切な商品と手段の範囲を広げること、そして特に新興国において、公正な移行を支援する社会目標と環境目標の統合に向けた道筋において、目指すべき姿について具体的に示そうとしています。

各ワークストリームからの主なメッセージは以下です。

ワークストリームA

1 企業価値に関連するインパクトの世界的な報告「ベースライン」の確立を目指す、国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準審議会(IFRS-ISSB)設立の取り組みは、強力な支持を受けています。☑インパクト・タスクフォース(ITF)は各国政府に対し、近々行われる協議を支持して、これに参加し、ISSBが包摂的なガバナンスモデルを構築していること、社会的問題と環境的問題のバランスを取っていること、新興国と先進国の両方の現実を認識して考慮していること、バリューチェーンに中小企業を積極的に引き入れていることを確認し、また公開企業の価値に関連するすべてのデータを保証する体制があることを早急に確認するよう求めています。

② ITFはまた、この報告基準に基づき、当該基準に含まれないステークホルダーへのインパクトを直ちに含めるよう求めています。このことは、会社法の改正、取締役の職責の範囲の変更、自主的および義務的な開示、ならびに企業価値に関連するデータだけでなく、すべてのインパクトデータを網羅する会計・保証基準のさらなる進化を通して実現できます。重要なことは、各国政府が、インパクトに関する記述によって、限度、閾値、およびそれらの前提、ならびに何が重大であるかの判断の根拠を明らかにすることを義務付けることが可能であるということです。

③ 我々は、インパクトの透明性が変革を促す強い梃子になると考えます。今日、投資判断は、情報が不完全なままで下されています。我々は、かかる判断にリスク、リターン、インパクトの情報が徹底的に反映される世界の実現に向けて取り組むべきです。こうした理由から、ITFは最終目標としてインパクト会計報告を義務付けることを緊急に求めており、この目標に向けての道筋は、より高い透明性、世界の基準の調和、そしてデータと分析のインテグリティを確実にする強固なメカニズムによって支えられなければならないことを強く主張します。

④ ITFは、G7加盟国とパートナーに対し、インパクト評価への取り組みにおいて、民間セクター、基準設定機関、学会と連携するよう提言します。この作業は、インパクトと企業利益の関係を明らかにし、その2つの有意義な比較を可能にするやり方でインパクトを評価する方法についての理解を深めるために必要です。今後数年で手法が改善され、投資家の要求が強まることが予想されるため、規制当局は大規模なインパクト評価への様々なアプローチを査定できる立場にいなければなりません。これは我々が主張する「ベースラインの上に構築する」というアプローチと整合しています。

ワークストリームB

⑤ 機関投資家の移行に向けた資金が、とりわけ新興国とフロンティア市場に流れるのを制限している、内外の複数の障壁を取り払うことを目的とした、G7による協調的で緊急の対応。この対応は、先進市場および新興市場の関係するすべての市場参加者、ならびに世界中のその他の指導者と連携して行わなければなりません。また、国内の資金プールを動員させて、海外の資金源と連携させる取り組みも含める必要があります。ワークストリームBは、金融システムのすべての参加者に対して、SDGsを2030年までに達成する見込みがあるなら、このような協調的な動きで連携するよう求めています。

⑥ 貧困層または弱者につけを回さない、包摂的で公平・公正な移行を促すために、環境的・社会的要素を統合させる必要があることについての広い認識。官民の連携を促すために、そしてさらなる資金が公正な移行のために有意義に投じられることを確実にするために、公正な移行を牽引する3つの重要な要素を紹介します。すなわち、気候および環境対応の前進、社会経済的分配と公平性の向上、コミュニティの声の増大です。公正な移行の要素は、様々な地域、セクター、投資、政策に適用することが可能です。

⑦ 特にG7加盟国が出資者である、国際開発金融機関(MDB)および開発金融機関(DFI)の役割を強化し、幅広い実証されたツールおよび手段をより積極的に活用することによる、資金動員の支援。現在は資金投入を抑制している、サステナブル投資の規制枠組みを改善することで、資金動員をさらに強化することができます。多くの場合はブレンデッド・ファイナンスを通して組み合わせられた、既存の手段とツールを用いることで、アセットオーナーとアセットマネージャーが直面する障壁を克服することができます。ワークストリー

ムBの詳細な報告書では、様々なアセットクラスでの大規模な資金動員の例を挙げており、さらなる資金投入を求めています。

⑧ 資金を最も必要とし、最も機会がある人々と地域への資金投入を支援するための、能力拡大と透明性の向上。MDBとDFIが市場での立場、ネットワーク、専門知識を活用して、機関投資家による資金動員を加速・拡大させる潜在性が高まっています。この潜在性は、投資可能なパイプラインを創出し、劣後資本または保証などのリスク緩和支援を提供し、複数年分の関連パフォーマンスデータを公開するMDBとDFIの能力と結び付いています。同時に我々は、アセットオーナーとアセットマネージャーに対して、創出された新たな機会に関する意識を高め、それに関与する能力を向上させるよう求めています。

② インパクト・タスクフォースの使命

行動の根拠

(「なぜ」)

残された時間は短くなっています。我々は、公平で持続可能な未来に向けての移行を実現する上で、言葉と行動との差を縮める必要があります。公共の利益のための大規模かつインテグリティを備えた民間資金の流れを加速させることは、極めて重要です。公的な政策と資金には重大な役割があります。行動には持続的なリーダーシップと官民連携の新たなモデルが求められており、G7はそれを促し奨励する独自の立場にいます。

今、世界は重大な転換期を迎えています。

繁栄を生み出す世界的なモデルは、気候変動リスクの高まり、生物多様性の喪失、国内外での不平等の台頭による深刻な課題に直面しています。新型コロナウイルス感染症は、貧富の差を広げると同時に、既存システムの脆さと、強靱化および包摂に投資する必要性について警告しています。明るい点としては、パンデミックへの世界の対応は、困難に見舞われた時に、新たな方法で考え行動することのできる、我々の集団的な能力を明らかにしました。

世界の政界および民間セクターの指導者は、数々の長期的な取り組みで今日の危機に対応しています。これらの取り組みの代表的な例は、世界経済の90%を占める主体が行っているネットゼロカーボン(炭素排出量実質ゼロ)達成の誓約、2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けての取り組み、ビルド・バック・ベター・ワールド・イニシアチブ(B3W)です。² COP26においてグラスゴー気候合意が採択された結果、今後12カ月で、気候変動対応の目標のレベルが一段と引き上げられるはずですが、³ これにより、気温上昇を1.5°Cに抑えるための道筋が開ける可能性が高まるに違いありません。現在の課題は、極めて重大な10年間と目される期間において、実際の行動を示すことにあります。

日見られる言葉と行動との明らかな落差は、人々の心に不信感の種を蒔くだけでなく、既存のリスクをその規模と深刻さの両面で高めてもいます。⁴ 行動しないことでもたらされる経済的・社会的・政治的・環境的リスクは、壊滅的な事態を招く可能性があります。このことは特に、発展途上国への気候危機の影響に当てはまります。⁵ これらの国々は、G7カービスベイ首脳コミュニケで明確に認識されたように、「置き去りにはできません」。⁶

最近の誓約が歓迎されることから分かるように、今こそ善意の声明から、現実世界での実行に向けて動き出す時なのです。ネットゼロ達成の誓約に基づく行動には、**資本配分システムをはじめと、我々が依存する世界経済システムの大部分で、体系的な変革が必要になります。**このプロセ

2 ホワイトハウス(2021年):「FACT SHEET: President Biden and G7 Leaders Launch Build Back Better World (B3W) Partnership(ファクトシート:バイデン大統領とG7首脳、ビルド・バック・ベター・ワールド(B3W)パートナーシップを開始)」<https://bit.ly/3reb154>

3 パリ協定締約国会合(CMA)を兼ねた国連気候変動枠組条約締約国会議(2021年):「グラスゴー気候合意」<https://bit.ly/3oxpdmS>

4 行動しないことによる結果、経済リスク(気候関連の損失、座礁資産、生産性の低下)、社会的リスク(不平等の台頭、開発指標の悪化、大量移民)、環境リスク(危険な天候不順、生態系の脆弱性)、政治リスク(社会不安、保護主義、民主主義の衰退)を含む、様々なリスクが高まります。

5 気候変動を防ぐ迅速な対応が取られなければ、主にサハラ砂漠以南のアフリカ諸国で、1億3200万人もの人々が2030年までに極貧状態に追いやられる可能性があります。以下を参照:Arga Jafino, B., B. Walsh, J. Rozenberg. and S. Hallegatte. (2020年)「Revised Estimates of the Impact of Climate Change on Extreme Poverty by 2030(2030年までに気候変動が極貧層に及ぼす影響の見積り改訂)」政策調査結果報告書9417、<https://bit.ly/3qLMxjl>

6 以下を参照:ホワイトハウス(2021年)G7カービスベイ首脳コミュニケ、<https://bit.ly/3wPBcQr>

スからは勝者と敗者が生まれるでしょう。敗者には、規制または破壊的技術によって価値を失った資産を持ち続ける投資家が含まれます。人々が変革に対処し、変革への支持を維持する助けをする上で、多大な政治的な問題も生じるでしょう。COP26では、グローバル・ノース（北半球の先進国）とグローバル・サウス（南半球の途上国）との信頼を築くために、どれだけの取り組みが必要になるかが示されました。

すべての人々のエネルギーへのアクセスを確保する目標（SDG7）への取り組みにもかかわらず、今も世界では、およそ10億人が電気とそれがもたらす機会にアクセスできず、年間400万人が調理のために固形燃料と灯油が十分に使えないことが原因で発生する家庭内汚染のために若くして亡くなっています。⁷ また、包摂的で持続可能な都市を実現する目標（SDG11）への取り組みにもかかわらず、10億人を超える人々が、下水や飲料水などの基本サービスへのアクセスがない、スラムやインフォーマルな居住地で暮らしています。⁸ つまり、すべての人々を置き去りにせず、移行への長期投資に必要な政治的意志を持続させるならば、環境と社会を切り離すことはできません。

SDGsの達成とネットゼロに向けて必要とされる公正な移行は、イノベーションと適切なコストで供給される資金に支えられる、民間企業の深い関与なしに実現できません。

数限りない投資要件があり、それらはしっかりと文書にまとめられています。国際エネルギー機関（IEA）によると、気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、今から2050年まで毎年、推計4兆米ドルのクリーンエネルギー投資が必要になります。⁹

2019年に発表された研究論文では、国際通貨基金（IMF）は、新興市場だけで5つの優先分野（教育、健康、道路、電気、水道・衛生）のSDGsを達成するには、年間2兆1000億米ドルの追加資金が必要になると見積もっています。¹⁰

特に新型コロナウイルス感染症によって財政余地が一段と縮小している新興国においては、これらの問題を解決するのに公的資金は決して十分ではないでしょう。ケニアは、気候関連の国が決定する貢献を実行するのに、年間620億米ドルが必要と見積もっていますが、公的資金ではこのわずか13%しか賄うことができません。¹¹

世界金融市場は、必要なシステム変革を起こす極めて強力な梃子となりますが、その力はこれまでは十分に活用されてきませんでした。インテグリティと包摂性を重視するプロセスを通して、その力を大規模に活用することは、今や重大な使命のように感じられます。この使命を支えるために、公共政策を調整し、公的資金を活用する必要性は、これまで以上に重要になっています。G20と（特に

7 WHO(2021年):「Household air pollution and health(家庭内空気汚染と健康)」<https://bit.ly/3cR7C3N>

8 国連(2018年):「Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable(都市と居住地の包摂性、安全性、強靱性、持続可能性を高める)」<https://bit.ly/3CUTkd3>

9 IEA(2021年):「World Energy Outlook 2021 shows a new energy economy is emerging – but not yet quickly enough to reach net zero by 2050(世界エネルギー展望2021年版から、新たなエネルギー経済の出現が示されるも、2050年までのネットゼロ達成には対応ペースが十分でないことが判明)」<https://bit.ly/3nkyiQn>

10 IMF(2019年):「Fiscal Policy and Development: Human, Social, and Physical Investments for the SDGs(財政政策と開発:SDGs達成に向けた人材・社会・物理的投資)」<https://bit.ly/3HufwOw>

11 FSDケニア(2021年):「A Snapshot of FSD Kenya's Intended Work in Green Finance(グリーンファイナンスにおけるFSDケニアの取り組み計画概要)」<https://bit.ly/3CgNqCx>

サステナブル・ファイナンスワーキンググループを通して)密接に連携する中、G7はリーダーシップを発揮し、必要な調整を行う上で最良の立ち位置にいます。

公共の利益のために前例のない規模で民間資金を動員させる機会は、実際に存在します。主な問題は資金の供給ではありません。世界の投資可能な資産額は約250兆米ドルと見積もられており、利用可能な民間資金は潤沢にあります。¹² また、資本市場にESG(環境・社会・ガバナンス)問題をより重視するよう求める社会と規制当局からの圧力が高まっており、この対応においても実際に機運の盛り上がりが見られます。

一方、最近開かれたCOP26会合では、運用資産残高(AUM)130兆米ドル超の民間金融機関450社あまりが、ネットゼロの未来に向けて経済のあり方を変革するために、ネットゼロのためのグラスゴー金融連合(GFANZ)に参加しました。¹³ 同様の例は増えています。例えば、責任投資原則(PRI)署名機関のAUMは120兆米ドルを超えています。同様に最近では、AUM10兆米ドルの60を超える機関投資家が、国連の呼びかけで設立されたネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの旗印の下に結集しました。¹⁴ このトレンドの具体例として、英国の従業員年金制度の多くが自主的にネットゼロ目標を採用する決定を下しています。¹⁵

ESG市場は急速に拡大しています。世界的には、全運用資産残高の4分の1超(約35兆3000億米ドル)が、少なくとも1つのESG基準に結び付けられています(この額は2025年までに50兆米ドルを超える見通しです)。¹⁶ この動きには、リスクを軽減してマイナスの影響を減らす投資方針(「責任投資」)から、ポジティブインパクトのために積極的に投資する機会(「サステナブル投資」)に及ぶ、幅広い目的が含まれます。

ESGの急速な成長を足掛かりにして、さらなる資金を意図的に投じる状況を作り出す明確なオポチュニティが存在します。それは、社会的または環境的ポジティブインパクトを及ぼす企業に対してです(企業が「どのように」行動するかだけでなく、企業が「何を」するかを重視する)。さらなるポジティブインパクトのために明確に投資するこの委任行為は、「インパクト投資」として知られるサステナブル投資セクターのサブグループに分類されます。¹⁷ インパクト投資家は、人々と地球にとってのプラスの効果を最大化するために、計測ツールを意図的に用います。国際金融公社によると、約2兆3000億米ドルの資産にはインパクト創出の意図があり、そのうち6360億米ドルには、明確なインパクト管理・計測のプロセスが存在します。¹⁸ 意図的にインパクトを起こすことを目指した投資が、投資可能資産の1%未満、ESG資産の7%未満であることから、インパクト投資の規模を拡大させ、「害を少なくする」ことよりも「良い行いをする」ことを重視するESG資産を増加させることに明確な機会があり、それらを可能にする必要があります。

12 BCG(2021年)「Global Wealth 2021: When Clients Take the Lead(世界の富2021年版:顧客が主導権を握る時)」
<https://on.bcg.com/3kDkpLh>

13 以下を参照:GFANZ(2021年)「Amount of finance committed to achieving 1.5°C now at scale needed to deliver the transition(気温上昇を1.5°Cに抑えることにコミットした多額の資金が今、移行の実現のために必要とされる)」<https://bit.ly/3chx02w>

14 ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスのメンバーは、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするために、自らの投資ポートフォリオを変えることを約束しています。以下を参照:<https://www.unepfi.org/net-zero-alliance/>

15 英国の確定拠出年金加入者の推計85%が、パリ協定と足並みをそろえた制度に組み込まれています。以下を参照:英国雇用年金省(2021年)「Climate and investment reporting: setting expectations and empowering savers(気候変動と投資に関する報告書:予想の設定と加入者への権限付与)」<https://bit.ly/3qJlJbW> 注:多くの年金基金が、2021年3月に気候変動に関する機関投資家グループによって立ち上げられたネットゼロ投資枠組みにも署名しています。以下を参照:<https://bit.ly/328avuX>

16 世界持続可能投資連合(2021年)「Global Sustainable Investment Review 2020(世界持続可能投資報告2020)」<https://bit.ly/3HtSveP>

-
- 17 以下を参照:2021年G20イタリア・ビジネス・サミット(B20)(2021年)「Finance and Infrastructure Policy Paper(財務・インフラ政策報告書)」
<https://bit.ly/326Nxo1>
- 18 さらに、4000億米ドル超が、インパクトの創出を目指した投資ポートフォリオの運用方法に関する市場基準である、IFCの「インパクト原則」に則って運用されています。詳しくは以下を参照:IFC:「Impact Investing at IFC(IFCにおけるインパクト投資)」<https://bit.ly/30ruiEX>

プラスの効果を最大化するために、計測ツールを意図的に用います。国際金融公社によると、約2兆3000億米ドルの資産にはインパクト創出の意図があり、そのうち6360億米ドルには、明確なインパクト管理・計測のプロセスが存在しません。意図的にインパクトを起こすことを目指した投資が、投資可能資産の1%未満、ESG資産の7%未満であることから、インパクト投資の規模を拡大させ、「害を少なくする」ことよりも「良い行いをする」ことを重視するESG資産を増加させることに明確な機会があり、それらを可能にする必要があります。

市場競争力のある投資リターンをもたらすインパクト投資のエビデンスはますます増えており、同時に、最大のポジティブインパクトのエビデンスと多少の財務リターンをトレードオフする用意のあるアセットオーナーも存在します。しかしながら、今後調査を行う予定ですが、ポジティブインパクトと公共の利益のためにメインストリームの投資の規模を拡大する道筋は、受託者義務と、最終アセットオーナーのためにリターンを生み出し、その命令に準拠するという責務を認識することから始めなければなりません。政府もこれらリターンの最終受益者は誰かということ忘れてはなりません。それは、年金と生命保険契約に信頼を置きたいと考える有権者なのです。しかしながら、インパクトに関するデータの改善によって、リターンの持続可能性を支えるために社会的・環境的リスクを管理する必要性が広く理解されるようになる中で、受託者義務に対する姿勢は発展すると思われます。とは言え、目先の優先事項は、様々な投資家層にとっての、許容できる金融リターンとポジティブインパクトを組み合わせる機会を示すことでなければなりません。最近では、テマセクが、有力インパクト投資グループで、利益と目的を結合させる機会を提唱するリープフロッグ・インベストメンツに5億米ドルを投資する決定を下したことで、勢いが示されました¹⁹。

オーストラリアでは退職年金基金のHESTAが、公営住宅、安価な住宅、障害者住宅の供給、および不利な立場に置かれた人々の雇用など、中心的な社会問題に焦点を置いて、ポジティブインパクトのために約1億豪ドルを投資し、主導的な役割を果たしています²⁰。

ESG証券およびインパクト投資証券の発行規模と種類は拡大しています。供給サイドでは、市場は新商品発売と新規売り出しが次々に行われているのを目にしています。このトレンドを表す最も顕著な例は、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドで、これらの名前が付いた債券の発行累計額は2兆米ドルを超えました²¹。このうちサステナビリティ・リンクド・ボンドの発行額は、2020年の200億米ドルから増加して、2021年には1000億米ドルに達する見通しです²²。これらの商品では、企業は予め決定した環境的インパクト、または社会的インパクトの目標を達成した場

19 以下を参照:テマセク(2021年)「Temasek and LeapFrog Investments Forge US\$500 Million Partnership, Largest Ever Commitment to an Impact Investor(テマセクとリープフロッグ・インベストメンツ、5億米ドルの提携合意を締結。過去最大規模のインパクト投資家へのコミットメント)」<https://bit.ly/3chfkUt>

20 以下を参照:インベスター・ストラテジー・ニュース、<https://ioandc.com/and-hesta-shows-what-impact-investing-can-do/>

21 グリーン/ソーシャル/サステナビリティ債券市場の成長率は、2021年第1四半期に前年比59%となりました。この債券のカテゴリーには、サステナビリティ・リンク債、ブルーボンド、マサラ債、トランジションボンドも含まれます。詳しくは以下を参照:気候債券イニシアチブ(2021年)「Sustainable Debt Market: First Quarter Results, 2021(サステナブル債券市場:2021年第1四半期実績)」<https://bit.ly/3FlpCQ1>

22 ムーディーズのESGソリューション(2021年10月)

合に、支払利息を減額することができます。イタリアのエネルギー公益企業のエネルなど先駆的企業は、再生可能エネルギーに関する目標と連動した債券を15億米ドル発行し、この市場を活性化しました。²³ 類似のロジックを採用した、サステナビリティ・リンク・ローンは、今年8000億米ドルを超える見通しです。つまり、これまでになく多くの貸手と投資家が、社会的・環境的インパクトを明示的に資本コストと関連させることで、これらのインパクトを生み出す動機づけを行っているのです。株式発行による資金調達に関しては、評価額が10億米ドルを超える、人々を鼓舞するようなインパクト企業の「ユニコーン」が出現しています。また、資金調達を行う若いインパクト企業数は、特にクリーンテクノロジーの分野で、驚くほど増えています。英国にはおよそ900のインパクト企業があり、これらを合わせると、評価額は500億ポンド、従業員数は3万5,000人になります。²⁴

一方、デジタルテクノロジーの変化のペースは、何が可能かを再定義し続けています。リスクと機会の状況は、テクノロジーの目覚ましい飛躍によって形作られつつあります。このことについては、テスラが自動車産業に及ぼした破壊的影響ほど明確なものはありません。エネルギーなどの他の産業でも、ビジネスモデルの劇的な転換が見られます。これによって、新たなフロントエンド投資の機会が作られ、長期リターンの持続可能性を支援することに高い価値が置かれています。ヘルスケアや教育、金融サービスの分野では、デジタルテクノロジーが、市場主導のポジティブインパクトのために、以前では想像もできなかった機会を切り開いています。

テクノロジーの変化のペースと、関連する投資の要求は、グラスゴー・ブレイクスルー・アジェンダによって一段と加速するはずですが、これは40カ国に、電力、陸上輸送、鉄鋼、水素、農業のコストを引き下げるために、クリーンテクノロジーの開発と配備を加速させることを約束させたものです。新興国は、特に興味深い例を提示しています。アフリカをはじめとした発展途上の地域では、インフラが十分に整備されていないため、デジタルの進歩を活用して、より優れた、より持続可能な解決策に向けて飛躍する独自の機会が存在します。同時に、テクノロジーとかつてないスピードでのデータ処理が、環境的・社会的インパクトを計測し、(最終的には)評価する我々の能力を変えています。

リスク理解の変化と、より良い情報に対する要望の増大について。気候変動に関連するリスクと機会について、民間セクターの意識が変わりつつあります。例えば、1,500を超える企業が、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに基づいて、気候変動に関連した潜在的金融リスクを開示することに合意しています。さらに、G7は義務的な開示の要求でリーダーシップを発揮しています。英国は先導役になり、G20諸国で初めて、大企業がTCFDの提言に従って気候関連のリスクと

23 以下を参照:Yoruk Bahceli(2021年)「Italy's Enel, sustainability-linked bond pioneer, brings record debt sale(サステナビリティ・リンク債のパイオニアであるイタリアのエネル、過去最高の債券販売を記録)」<https://reut.rs/3HDpjSL>

24 以下を参照:Louis Goss(2021年)「Sustainable UK start-ups raise record £2.3 billion(サステナブルな英新興企業、過去最高の23億ポンドを調達)」<https://bit.ly/3EfKDLU>

25 以下を参照:UNFCCC(2021年)「The Breakthrough Agenda(ブレイクスルー・アジェンダ)」<https://bit.ly/3ovNsBW>

機会を開示することを定めた法律を制定しました。²⁶ 環境危機への対応の変化のスピードに関する補完的な動きの中で、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が、自然関連のリスクと機会の全体像を企業と金融機関に伝える手段として、政治的な支援を受けて設立されました。²⁷ 民間セクターでは、有力企業が環境損益計算書を発表しています。²⁸

この文脈で、極めて重要な施策の1つは、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)の創設後に行われる、非金融情報開示の世界基準のベースラインで合意するための共同作業となります。ISSBは、投資家の情報ニーズを満たすために、高品質なサステナビリティ開示基準の、包括的な世界ベースラインを確立する任務を負っています。²⁹

その他のセクターも、公共の利益のための民間資金動員を支援する必要性とオポチュニティに敏感になりつつあります。

公共セクターでは、社会的・環境的にプラスのアウトカムを得るための投資を奨励する、最良の政策枠組みに関して、理解が高まっています。代表的な例は、固定価格買い取り制度とリバースオークションの活用です。これらは、英国やインドなどで、一部の再生可能エネルギー技術のコスト競争力を変える上で有用でした。さらに、英国と欧州連合(EU)の規制によって、アセットオーナーとアセットマネージャーは、内燃機関車から電気自動車への資金の再配分に関して、企業と協働することが可能になっています。一方、社会的側面では、成果連動型の委託が、民間資金を動員させ、より良い社会的結果に向けたイノベーションと厳密さをもたらすのに役立っています。³⁰

新たな投資市場を作り出し、クリーンイノベーションへの支援を奨励する規制の力について、公共セクターの認識は高まりつつあります。例えば、カーネギー国際平和財団の最近の分析では、EUグリーンディール³¹がEUとアフリカとの「互恵的なパートナーシップ」の構築を促し、寄付を行う者とそれを受ける者という過去の位置づけを「徹底的に点検する」とともに、広範な産業にまたがる数十のサステナビリティ市場の確立を加速させる可能性があるかと期待されています。³²

公的資金と慈善資金は規模を拡大し、数多くの地域とセクターで、プロジェクトや投資手段の投資可能性を向上させる能力を発揮しています。メインストリームの機関投資家にとってのリスク特性を調整するために、様々な種類の資金調達手段を組み合わせる上で何が有効であるかについて、理解が深まっています。この点において、保証とリスク保険を含む、柔軟な公的資金と慈善資金の役割は大きくなっています。最近の例には、ベリーズの海洋保全のために3億6400万米ドルの画期的

30 以下を参照:GSG(2021年)「Tying Funding to Results(資金提供を結果に結びつける)」<https://bit.ly/3Cn1nz5>

31 以下を参照:欧州委員会(2021年)「Delivering the European Green Deal(欧州グリーンディールの実行)」<https://bit.ly/3niXIHD>

32 カーネギー国際平和財団(2021年)「What Does the European Green Deal Mean for Africa? (欧州グリーンディールはアフリカにとってどのような意味を持つか?)」<https://bit.ly/30umi5L>

な債券が発行されたことがあります。これは、米国政府が支援する金融機関、米国国際開発金融公社（DFC）による政治リスク保険によって可能になりました。³³

来年開かれるG20サミットの議長国として、世界的な議論で重要な役割を担うインドネシアは、気候変動対応とSDGs達成に向けたブレンデッド・ファイナンス・ソリューションの先駆者です。様々な展開の中で、同国の財務省は「SDGインドネシア・ワン」を立ち上げました。これは、持続可能なインフラ投資のための30億米ドル規模のプラットフォームで、今日までにそのおよそ3分の1の資金が投入されています。同時にインドネシアは、東カリマンタンのゴムプランテーションのために、世界初の持続可能な土地利用のための債券を売り出しました。同国は現在、サンゴ礁のためのグローバル基金と持続可能な漁業のためのブルーハロー・プログラムを支援しています。これらのプログラムはともに、民間資金を健全な海洋のために活用するブレンデッド・ファイナンスの枠組みに基づいています。³⁴

慈善セクターのリーダーシップは、慈善団体によるコレクティブインパクトを目指した、触媒的な資金供給³⁵から、革新的なインパクト計測手段の創出のみを目的とした大学主導のプロジェクト、³⁶そして基金の投資へのトータルインパクト・アプローチ導入を主導する財団³⁷まで、より明確になっています。また、ギビング・プレッジ（世界の富豪の一部が参加する慈善団体）³⁸やベゾス・アース・ファンド³⁹（気候変動対策に100億米ドルを寄付すると誓約）からも分かるように、慈善資金の規模も拡大しています。これらにより、主流の機関投資家の資金を、大規模で、適正なリターンを生み、計測可能なポジティブインパクトをもたらす投資機会に活用するために投じることのできる、譲許的資金の額を増やす機会が生まれます。

利用することのできる強い追い風が吹いています。けれど過去の経験は、この勢いが必要な規模、インパクトのインテグリティ、包摂性をもたらしてくれると考えてはならないことを教えてください。変革に対する逆風を過小評価すべきではありません。今後の問題を明確に認識することが重要です。

金融市場の制度的惰性は依然として強いものです（そして、変革への意欲は国によって異なります）。機関投資家は、伝統的に自らの職務が主に（それだけに限らないとしても）金融リターンの追求によって定義されると考えてきたとすることができます。投資判断の負の影響（または「外的影響」）は、体系的に計測されず、そのために一般的に管理または評価されていません。ESGリスクは、将来の財務パフォーマンスやバリュエーションに影響を与えかねない、重大なビジネスリスクであるとの議論は、比較的新しいものです。しかしながら、SDGsの進展に向けて資本市場に幅広い支持があると考えるべきではありません。この利益は持続可能な方法で奨励されておらず、また信頼性が高く適切

33 以下を参照:DFC(2021年)「DFC Provides \$610 Million in Political Risk Insurance for Innovative Debt Conversion in Support of Marine Conservation in Belize(DFC、ベリーズの海洋保全支援を目的とした、革新的な債務交換のための政治リスク保険に6億1000万米ドルを拠出)」
<https://bit.ly/3qICGuS>

34 詳しい情報とケーススタディには、ブレンデッド・ファイナンス・タスクフォース経由でアクセスすることができます。
<https://www.blendedfinance.earth/>

35 以下を参照:「MacArthur Foundation's Catalytic Capital Consortium(マッカーサー財団の触媒資金コンソーシアム)」
<https://www.macfound.org/programs/catalytic-capital-consortium/>

36 以下を参照:「Harvard Business School's Impact Weighted Accounts Initiative(ハーバード・ビジネス・スクールのインパクト加重会計イニシアチブ)」
<https://www.hbs.edu/impact-weighted-accounts/Pages/default.aspx>

-
- 37 以下を参照:ACCESS財団の「Total Impact Approach(トータルインパクト・アプローチ)」
<https://access-socialinvestment.org.uk/us/total-impact-approach/>
- 38 以下を参照:「The Giving Pledge(ギビング・プレッジ)」<https://givingpledge.org/>
- 39 以下を参照:「Bezos Earth Fund(ベゾス・アース・ファンド)」<https://www.bezosearthfund.org/>

な投資手段の供給によって推進されていないためです。この点に関して我々は、一部のアセットマネージャーとアセットオーナーが、ポジティブインパクトを十分に考慮して投資する自らの能力を、受託者義務の要件が抑制していると認識し、制約を感じている可能性があると考えています。また金融リターンと社会環境的インパクトは、実際には密接に関連する機会が多いにもかかわらず、適切な情報がないために、投資家の間には、どういうわけか、これらに対立する関係にあるとする認識が広がっています。

分断したアプローチは機運を弱めます。規制当局、基準設定機関、政府は、投資家が判断の根拠となるより良い情報を得る必要性を認識しています。変革を具体化する法規制の枠組みを見直す中で、各国政府のスピードは異なっています。目指すべき姿を明確に規定するのに役立つ基準設定プロセスは、エコシステムの混乱と分断を招きましたが、最近になってようやく調和への道筋が見つかっています。⁴⁰

非財務情報の開示は、依然として目的には適していません。近年の ESG 市場の急激な成長を受けて、重要な非財務データを求める投資家の声がかつてないほど高まっています。しかしながら、たいいの場合、こうしたデータは入手できないか、信頼できないか、または比較が困難です。こうした情報不足によって、ESG 関連の資金が最大限のインパクトを生むよう配分する投資家の能力が阻害されています。このため、G7 財務相は「金融システムのグリーン化」の一環として、また「サステナビリティのための基本的な世界報告基準」のために、開示の義務化を求めています。⁴¹

ISSB 設立などの施策は、様々なアプローチの調和に大いに役立つでしょう。⁴² とはいえデータ報告の標準化は完了しておらず、環境的要素と社会的要素の相互依存を反映するために、まだ多くの取り組みが必要です。⁴³ この点において、インパクト投資家がリスク、リターン、インパクトの報告のために開発した最先端ツールは多くをもたらせてくれるでしょう。デジタルテクノロジーによってデータの大量処理が可能となり、インパクトをコスト効率的にモニタリングできる可能性も注目に値します。

「グリーンウォッシュ」に関しては、引き続き懸念されています。

グリーンウォッシュとは、しばらく前から一般に知られるようになった言葉であり、企業と消費者は、組織のパフォーマンスに対する、誤解を招くか、または誇張された主張に対して用心深くなっています。数多くの不祥事が立証されており、人々の懐疑心や規制当局の懸念が強まっています。⁴⁴ 直近では、アセットマネージャーへの調査が、その企業の評価に多大な影響を及ぼしうることが明らかにな

40 以下を参照:「Triodos Investment Management. Impact investing: choosing between impact and financial return?(トリオドス・インベストメント・マネジメント:インパクト投資:インパクトと金融リターンのどちらを選ぶか)」<https://bit.ly/3qJSLAi>

41 英大蔵省、英国政府(2021年6月):「G7 Finance Ministers and Central Bank Governors Communiqué(G7財務相・中央銀行総裁コミニケ)」<https://bit.ly/3Cfsgos>

42 注目すべきことに、2022年6月に開示要件モデルの公表を目指して、このほどISSBに、気候変動情報開示基準審議会(CDPの取り組み)と価値報告財団(統合報告フレームワークとSASB基準を提供)が統合されました。詳細については、以下を参照:<https://bit.ly/3Fn3hRY>

43 以下を参照:TCFD(2021年10月):「Guidance on Metrics, Targets, and Transition Plans(指標、目標、移行計画に関するガイダンス)」<https://bit.ly/3CIIIvR>注:世界の大手企業100社のうちの83社を含む、世界2,600超の企業がTCFDの提言を支持しています。以下を参照:TCFD:「Fourth TCFD Status Report October 2021(第4次TCFD状況報告書、2021年10月)」<https://bit.ly/31USyzN>

44 以下を参照:earth.org(2021年8月2日):「10 Companies and Corporations Called Out For Greenwashing(グリーンウォッシュで名前が挙げられた10社)」<https://bit.ly/3DeG03a>

45 以下を参照:ウォール・ストリート・ジャーナル(2021年8月25日)<https://on.wsj.com/3Djyrlt>

りました。⁴⁵ とりわけ EU で、規制体制を強化したいとの動機が生まれるのも無理はありません。これにより、資金の動きを妨げかねない環境が生まれています。我々が推奨するアプローチは、インパクトのインテグリティと透明性を劇的に改善し（ワークストリーム A）、目指すべき姿をより明確に規定して証明する（ワークストリーム B）道筋に重点を置いています。ESG とインパクトの主張のインテグリティへの信頼を得る必要性も依然としてあります。グリーンウォッシュのリスク、そしてその結果としての株主の価値と信頼へのダメージは、極めて現実的なものです。

メインストリーム投資への障壁は、最もニーズが高くインパクトの潜在性が大きな分野に存在します。公共の利益のための民間資金の流れを加速させる難しさを、規模と量のレンズだけを通して見るべきではありませんが、これらは重要な要素です。メインストリームの機関投資家にとって比較的リスクの低い国とセクターの資金と巨大な投資要求を巡って、世界的な競争があります。これらは優先される可能性が高くなっています。というのも、気候変動対策資金の 70% 超は自国に投資される事実があるからです。メインストリームの投資資金が、高いインパクトがもたらされる可能性があるものの、リスクが大きいとみなされ、大規模な投資機会が歴史的に不足しているフロンティア市場に流れるようにするためには、持続的かつ積極的な官民連携が必要となるでしょう。このことはサハラ砂漠以南のアフリカ諸国などの特定の地域や、自然資本等の特定の新しいアセットクラスに当てはまります。G7 と COP26 の高いレベルの誓約を達成するためには、投資家と政府とのより効果的な連携を求める我々の訴えは必要不可欠です。市場の力の活用を図るには、特に新興国とフロンティアセクターに関して、過去に何が有効であったか（そして何が有効でなかったか）に気を配らなければなりません。新興国に関して言えば、障壁には、信用、外貨、そしてリターン期待を押し上げるか、または当初のオポチュニティが魅力的でないように思わせるその他の個別リスクなどがあります。その他の顕著な問題としては、投資可能な取引の流れが目に見えないこと、国内からの資金の蓄積の利用に対して自国の制限があることなどが挙げられます。

信頼と包摂性を弱める縦割りの壁は回避しなければなりません。脱炭素化への不可欠な投資の流れが増大することによって、社会的要素と環境的要素の間に壁が築かれるという新たなリスクが出現しています。世界経済の中で必要とされる、システム変革に向けての長期投資には、世界全体で政治的意思が持続することへの信頼が求められますが、それは変革に対する持続的な国民の支持に依拠しています。いかに重要であれ、ネットゼロなど 1 つの構成概念のみを重視することは、より持続可能な世界経済を支えるのに必要な、動的で、柔軟で多面的なアプローチを妨げることになりかねません。同様に意思決定者は、移行に向けていかに資金を調達するかという問題への回答は、

45 以下を参照：ウォール・ストリート・ジャーナル(2021年8月25日) <https://on.wsj.com/3Djyrlt>

気候変動の影響を受ける発展途上の国やコミュニティの利害と視点、そして世界経済で 50% の雇用を生んでいる小規模・零細企業によって形作られなければならないことを認識する必要があります。⁴⁶ 豊かな国と大企業の意見が議論を支配するなら、紛れもなく公正な低炭素社会への移行を達成するのに必要な連携の維持は不可能でしょう。

我々が推奨するアプローチ（「何をするか」）

G7 がポジティブインパクトのために民間資金を動員させる重大な役割を認識しているのなら、インパクトへの投資は、財務大臣会合と外務・開発大臣会合の議論の両方で、より顕著な形で取り上げられる必要があります。これはより周知されるべきアジェンダであり、G7、招待国、パートナーは、これに沿って持続的なリーダーシップの発揮と協調に取り組むべき立場にあります。また、すべての関連ステークホルダーが、安全地帯から足を踏み出して、これまでとは異なる方法で行動することが求められています。

異なる方法で行動する必要性。状況は切迫しており、異なる関係者による、しばしばちぐはぐな逐次的対応の古いモデルを継続することはもはやできません。公正かつ包摂的で、環境的に持続可能なネットゼロの未来への道筋を意味する「公正な移行」のための資金調達には、環境・社会問題が相互につながっていること、そして複数の関係者を、同時対応で連結させる明確な戦略を、はっきりと認識することが求められます。

連携の新たなモデル。問題の規模が大きいため、連携とパートナーシップのモデルを刷新する必要があります。最近の例では、IFRS 財団と基準設定機関の見事な連携により、ISSB（前述）が設立されました。同様の例として、分散型再生可能エネルギーへの投資を加速させるために設立された、イケア財団とロックフェラー財団の 10 億米ドル規模のイニシアチブ、人と地球のためのグローバル・エネルギー同盟など、新たな慈善的な連携が挙げられます。⁴⁷ 革新的な官民パートナーシップも目立つようになってきました。代表的な例は、アフリカでのエネルギーアクセスを拡大させる対策を奨励する、成果ベースのマルチドナー資金調達制度である、ユニバーサル・エナジー・ファシリティです。⁴⁸ 自然ベースのソリューションなどのフロンティア分野では、自然資本投資同盟⁴⁹ と LEAF 連合⁵⁰ との今までにない連携も行われています。今後の優先課題には、GFANZ に代表されるマクロ規模ファイナンスを、アフリカ諸国をはじめとする新興国への実際の投資の流れにつなげる、適切な連携プラットフォームの調整を含める必要があります。また、アフリカン・グリーン・ファイナンス連合など、新たなピアラーニングとピアレビューのネットワークに向けた支援も奨励されるでしょう。同

46 Tewari, P. S., D. Skilling, P. Kumar, and Z. Wu. (2013年): Competitive small and medium enterprises: A diagnostic to help design smart SME policy (競争力のある中小企業: スマートな中小企業政策の設計に有用な分析)。以下から入手。<https://documents1.worldbank.org/curated/en/534521468331785470/pdf/825160WP-0P148100Box379861B-00PUBLIC0.pdf>

47 以下を参照: イケア財団(2021年)「IKEA Foundation and Rockefeller Foundation join forces to set up a historic \$1 billion initiative to catalyze investments in distributed renewable energy (イケア財団とロックフェラー財団、分散型再生可能エネルギーへの投資を加速させる、10 億米ドル規模の歴史的な取り組みを共同で立ち上げ)」<https://bit.ly/3p293BZ>

48 以下を参照: 「ユニバーサル・エナジー・ファシリティ」
<https://www.seforall.org/results-based-financing/universal-energy-facility>

49 以下を参照: 「自然資本投資同盟」<https://naturalcapital.finance>

50 以下を参照: 「LEAF連合」<https://leafcoalition.org>

じことが、自然資本への投資、低炭素原材料の調達、インパクト加重会計の向上など、新たなフロンティアの探求に尽力する野心的な企業の連携にも当てはまります。同様に、30を超える国々を網羅する、GSGの国家・地域諮問委員会のネットワークは、活動を行う市場でインパクト経済を構築するために、投資、公共政策、慈善活動、社会・環境イノベーションの専門家を集めています。

最近立ち上げられたインパクト・マネジメント・プラットフォーム(2018～2021年のインパクト・マネジメント・プロジェクトによって促進されたストラクチャード・ネットワークの進化系)は、求められる連携のもう1つの好例です。⁵¹ このイニシアティブは、サステナビリティリソースの主要な国際的プロバイダー間の継続的な調整を可能にする共通の枠組みの下に、一連のマルチラテラルを集結させるものです。このように、より高い基準のインパクトマネジメントを目指す実務家やその他のステークホルダーにとって、有用なリソースとして機能しています。

最終目標と道筋の明確化。ITFは4カ月の活動期間内で、インパクトアジェンダの最優先課題として2つの最終目標を決定し、それに向けての実行可能な道筋の提示に集中して取り組みました。

1つ目の最終目標は、インパクトの透明性を、インテグリティを持って向上させることです。今日、投資判断は、その社会的・環境的インパクトに関する情報が不十分なまま下されています。測定できないものを管理することはできません。そのため、投資の意思決定者およびその責任を問う人が利用できるインパクトに関する情報の質、有用性、アクセス可能性を向上させるために、緊急に取り組む必要があります。将来的には会計・監査・保証の慣行の基準を変える必要が生じるでしょう。インパクトの透明性の力を活用することは、企業および機関投資家による投資判断がリスク、リターン、インパクトの3つのレンズを通して行われるようになる未来を実現するために、姿勢と行動を変える鍵になります。

2つ目の最終目標は、特に資金不足が顕著な新興国とフロンティア市場で、SDGs達成と公正な移行を支える、新たな投資商品と投資手段を開発することです。⁵² 機関投資家がSDGs達成に向けた取り組みの強化の一翼を担うためには、特に民間企業と投資家の目的が一致する分野で、機関投資家にとって有用な投資手段を利用できるようにしなければなりません。我々は、人々と地球の長期的な、密接に絡み合った環境的・社会的ニーズを満たす解決策に向けて、多額の資金が流れるようにするための、実行可能な道筋を提案します。これらの道筋には、公正な移行の要素(気候および環境対応、社会経済的分配と公平性、コミュニティの声)の定義の調整、実証された既存の手段および

⁵¹ 以下を参照:「インパクト・マネジメント・プラットフォーム」<https://impactmanagementplatform.org>

⁵² Doumbia, Djeneba, and Lauridsen, Morten Lykke(2019年)「Closing the SDG Financing Gap—Trends and Data(SDGs関連の資金不足を解消する一トレンドとデータ)」IFC、<https://bit.ly/3p4Wczf>

ツール(ブレンデッド・ファイナンス等)の利用拡大、保証組織の役割向上、民間資金動員に重点を置くための開発金融機関の権限の修正などが含まれます。

ITFの両ワークストリームによる分析は、ワーキンググループのメンバーの専門知識、および対象者との広範囲に及ぶ対話に大きく依拠しています。またその分析は、すでに実施されている関連施策によって作られた勢いを認識し、反映しています。

③ ITFテクニカルワークストリーム

ワークストリームA

インパクトのための透明性、インテグリティ、調和

持続可能な開発目標（SDGs）と公正な移行の達成のために、投じられる資金の量と有効性を高めることが早急に必要です。この転換を成し遂げるため、資金の流れにおいて、企業と投資家による実効的なインパクトの透明性を確保する取り組みは必要不可欠なツールとなります。この点に関して、非財務報告の増加は喜ばしいことです。例えば、2019年には、米大手企業の10社に9社が「サステナビリティ報告書」を公表し、10年前の10社中2社から増加しています。⁵³ 同様のトレンドが世界中で見られます。KPMGが2017年に実施した、49カ国の大手企業100社を対象にした調査では、4分の3の企業がサステナビリティ報告書を公表したのに対し、1993年の割合は8分の1未満（12%）だったことが分かりました。⁵⁴ しかし、透明性だけでは、実際に意義あるポジティブインパクトが起きている保証にはなりません。

ITFは、最終目標として、インパクト会計報告の義務化を緊急に求めます。会計報告は、組織がいかにして監査可能かつ保証可能な方法で、金融・非財務情報の意味を理解し、それに基づいて行動するかを示すものです。

この目標への道筋には、以下が必要となります。

- 透明性の向上
- 調和された基準に基づくこと
- データ、分析、ガバナンスのインテグリティを確実にする強固な仕組み

図表3.1



53 Makower, J. (2021年)「The state of Green Business 2021 (2021年版グリーンビジネスの状況)」<https://bit.ly/3oBieJl>

54 Blasco, José Luis他 (2017年)「The road ahead: The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2017 (今後の道筋: 2017年版 KPMG企業責任報告調査)」、KPMGインターナショナル、<https://bit.ly/3FQkML0>

- 実践と成果のインパクトに関する透明性は、企業と投資家が重大なビジネス上の決定を行い、2030年までの達成に向けた進展を評価するのに必要なデータを提供します。
- 会計処理と報告基準の調和は、比較可能で、一貫性があり、信頼性の高いインパクト情報を得る、有効性の高い仕組みの1つです。合理化された報告要件は、企業と投資家の開示を簡潔にしますが、報告と開示の基準だけでは、企業に改善の方法を教えることはできません。新しいインパクト会計基準は、企業が情報を記録し、まとめ、理解する方法に重点を置くことで、企業に改善の方法を伝えます。⁵⁵
- インテグリティは、開示されたインパクトデータが、意思決定者によって利用できるように、質、一貫性、秘匿性、相互運用性を維持していることを確実にします。

これらすべての優先事項を支えるのは、公平性と包摂性の原則です。これは、すべての関係者の声に必ず耳を傾けることを意味します。ITFは中小企業と新興市場（急速な経済発展を遂げる国から、小規模、高リスク、または流動性の低い資本市場に及ぶ）にとっての優先事項を慎重に検討してきました。例えば中小企業は研修やリソース（有効な開示に必要なものを含む）へのアクセスを持たない場合が多く、そのために世界基準の適用が遅れ、インパクト報告が不明瞭になってしまう可能性があります。

行動喚起の概要

ITFは、公共・民間セクターの投資家による公正な移行達成に向けた潜在的な貢献が完全に実現することを期待して、短中期の提言を行います。網羅的なリストは、ワークストリームの報告書で閲覧することができます。

政府に向けての提言

短期：各国政府は、企業価値に関するインパクトの世界的なベースラインを確立し維持する取り組みを進める中で、国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準審議会(IFRS - ISSB)設立計画に関して、近々開かれる協議を支持し、これに参加するべきです。政府は、IFRS - ISSBが包摂的なガバナンスモデルを有すること、バリューチェーンに中小企業を積極的に引き入れること、社会的問題と環境的問題の両方を取り扱うことを確実にする上で、重要な役割を担うことができます。

喫緊の優先課題として、国の立法府は、インパクトに関するすべての報告において、制約、閾値およびその根拠となる仮定とともに、マテリアリティを決定する理由の開示を義務付けるべきです。このためには、不平等関連財務情報開示タスクフォース(TIFD)が提言しているように、気候のテーマに関して上記で示された(気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)など)と同様に、財務省による社会的問題への関心が必要になります。⁵⁶

⁵⁵ 本報告書で言及されるインパクト会計は、ある組織がステークホルダーのために創出、保存、または毀損した、共通の単位で表される相対的価値を見積もる、幅広い評価手法を網羅します。これは(i)定性的評価(低・中・高など)、(ii)定量的非金銭的評価(1~10段階の格付など)、(iii)金銭的評価(ステークホルダーに対して発生した利益、または回避したか発生した損害もしくは損失の金銭的価値の見積りなど)のすべてまたはいずれかを組み合わせることで実践することができます。

⁵⁶ 以下を参照:「不平等関連財務情報開示タスクフォース(TIFD)」<https://bit.ly/3l8y79r>

政府はまた、中小企業によるインパクトパフォーマンスの報告を可能にするために、技術支援、トレーニングキャパシティー、補助金を提供すべきです。こうした支援を行う際には、零細企業と自営業者の重要性の高まりと固有の性質を認識すると同時に、新興市場の小規模企業では略式の手続きが一般的である場合が多いという現実に留意する必要があります。政府は、インパクト開示のデジタル化と相互運用のために、世界的に統一されたデータ基準とデジタル化された開示フォーマットを確立すると同時に、企業が自己のデータのプライバシーと質を管理し続けられるようにすべきです。

最後に、G7の加盟国とパートナーは、基準設定機関、特にIFRS財団に対し、我々が提唱する「ベースラインの上に構築する(baseline and build)」アプローチと整合する形での、金銭的価値評価方法の確立に向けた新しい協調的な取り組みに関与するよう促していくべきです。

中期：民間企業の報告・会計慣行の進化を加速させるために、各国政府は社会的・環境的インパクトの報告を義務付けるべきです。必要に応じて、会社法または関連の法律を改正しなければならないかもしれません。各国および国際的な法的枠組みにより、取締役が財務パフォーマンスとともにポジティブインパクトを追求できるようにする必要があります。将来的には、これらの枠組みを、インパクトに基づく意志決定を奨励するように進化させていくべきです。

さらに政府（そして規制当局）は、インパクト投資が期待される受託者行為と整合していることを示す法律と規制の制定、およびその解釈によって、民間アセットマネージャーの必要な参加を奨励し促進することができるでしょう。

政府は、必要な公的セクターに会計慣行を導入することで、模範を示して指導することもできます。ITFの本提言の策定段階では詳細に検討することは出来ませんが、真剣に調査を行う価値のある重要分野である、インパクトの透明性、調和、インテグリティへの新たな期待を、このようにして公的な取り組みにより体現することができます。さらに、国境をまたぐ社会的・環境的問題に関する決定を知らせるために、公的投資をオープンなデータ基盤の構築に（データプライバシーを守りながら）振り向けるべきです。

資本市場の規制当局に向けての提言

短期：資本市場の規制当局は、IFRS-ISSBの設立を足掛かりにして、民間企業の「ベースライン」(すなわち、企業価値に関連するすべてのデータ)について保証体制を迅速に構築すべきです。また、小規模企業が新しいインパクト開示要件策定でリーダーシップを発揮できるように、中小企業

中期：インパクト会計義務化を求める ITF の訴えに対応するため、証券監督者国際機構 (IOSCO) をはじめとする資本市場の規制当局は、「ベースラインの上に構築する」フェーズの体制構築に向けて動くべきです。このことによって、企業価値のデータのみならず、すべてのインパクトデータが説明され、保証されるはずで、規制当局は、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワークなどのモデルを足掛かりにして、中央銀行と連携して社会的リスクに関するデータ不足を特定する必要があります。外部のステークホルダーに対し、データ不足を補うよう要請することも推奨します。

投資家に向けての提言

政府による規制措置に先駆けて、ITF はすべての投資家に対し、社会的・環境的問題の実際の進展を確認するために、運用資産へのインパクトについて外部の保証の活用を約束するよう求めます。投資家、証券取引所、ベンチャーキャピタル、開発金融機関 (DFI) は、デューデリジェンスと投資判断には、インパクトの透明性と地元ステークホルダーの関与が不可欠であると示すこともできます。投資家は、投資家レベルの開示文書の共同作成とともに、自らの慣行およびポートフォリオのポジティブインパクトとネガティブインパクトに関する報告に尽力すべきです。⁵⁷ 例えば、分析を公開するアセットマネージャーは、インパクト投資のポートフォリオが、長期にわたって許容できるリスク調整済みのリターンを生むという論拠を補強することができるでしょう。

企業に向けての提言

上場・非上場企業は、規制措置に先駆けて、任意の課題別の開示枠組みを採用すると同時に、金銭的評価の手法を検討すべきです。並行して、銀行と大企業は、自らのサプライチェーンと融資条件を通じた中小企業との関係を利用して、より良いインパクト開示を奨励することができます。大手多国籍企業は、新興市場を含めた、バリューチェーン全体で透明性の向上を図るべきです。そのために、国内のチームに対して、現地のコミュニティと従業員がどのように扱われているか、どのようなガバナンスの慣行が存在するか、気候変動に対するレジリエンスがどの程度確保されているかについて評価できるように準備させるべきです。

基準設定機関と非政府組織に向けての提言

政府によって義務付けられる前に、市民社会は、以下を目的とした、自主的な課題別インパクト会計手法の共同構築で先を行くことができます。

- 調和された会計・開示が可能であり、それが洞察力に富んでいることを示すこと。
- 既存 (または将来の) 義務的な会計・開示枠組みに存在する情報のギャップを明らかにすること。

⁵⁷ 以下を参照：「ImpactFrontiers (インパクトフロンティア)」<https://impactfrontiers.org/share-your-feedback-to-improve-investor-contribution-metrics/>

新規および既存の任意開示枠組みには、科学に基づく閾値と、環境的・社会的インパクトの相互依存に関連した問題を組み込むべきです。ネットワーク組織と業界団体は、透明性の徹底に対するコスト面の障壁を克服させるために、研修とリソースを提供することで、中小企業を支援することができます。

① 透明性

公正な移行は、関連性があり容易に理解できるインパクト情報の透明性にかかっています。開示は、投資家や企業のほか、産業と市場に対してもリスクと機会を明らかにすることができるため、重要です。インパクトを特定し、測定し、それに対処することで、金融市場は頂点を目指す企業間競争を生み出すことができます。我々の透明性に関する提言は、義務的な開示と任意の開示の役割を探り、企業と投資家の両方のレベルでの、また公共セクターの会計に関しての、バリューチェーン全体にわたるインパクトを対象にしています。

義務的なインパクト開示は、SDGsの達成と、資本市場での行動変化の加速にとって必要です。 任意の開示だけでは、SDGsとパリ協定の目標を達成するために十分なスピードで状況を進展させることはできません。G7の加盟国と招待国が、環境・社会情報の報告義務化を推し進めることが、世界の持続可能な開発合意の実施にとって極めて重要です。これらの新しい報告要件は、国の会社法と関連法の改正を通して求めることができますが、環境問題と社会問題のバランスを慎重に取る必要があります。出発点は、これらの問題に関する報告書に、限度、閾値、およびそれらの前提、ならびに何が重要であるかを決定する根拠の開示を義務付けることです。こうした動きによって、民間企業の報告・会計慣行の進化が促されていくでしょう。

義務的な報告に関する規則が公布される中、緊急の対応が求められる今日の社会的・環境的問題に対処するため、任意の開示慣行も改善しなければなりません。 報告への強いインセンティブと、透明性が低い分野にスポットライトを当てようとする市民社会の力強い取り組みがあるならば、開示は進展するでしょう。経済・環境・人種・気候の正義に関連した情報を、投資の分析と決定に組み込もうとする投資家の動きが拡大しています。これらの分野でのネガティブインパクトが、不公正な形で、低所得コミュニティまたは新興市場コミュニティに及ぶか否かについて、懸念が高まっています。投資家からの要求は、義務付けられる前であっても、企業がインパクトデータを開示してリーダーシップを示すための強い動機になります。新規および既存の任意開示枠組みには、科学に基づく閾値と、社会的・環境的問題の相互依存関係を組み込むべきです。

投資家の透明性も高くあるべきです。

開示は、投資家が自らの権利で(すなわち、資金供給を行う企業から離れて)社会的インパクトお

よび環境的インパクト、またはそのいずれかの増強にいかんして関与するのかについても対象にするべきです。多くの場合、インパクト報告に関する投資家への期待は、ポートフォリオ内の企業への期待よりも低くなっています。投資家が非財務課題の報告を行う際、通常は、企業が用いる一般的な基準に準じます。これにより、投資機関特有の性質に関連するインパクトが見過ごされる恐れがあります。⁵⁸

投資家の行為がもたらす影響は、特にプライベート・エクイティに関して、現在、かなりの社会的議論の対象となっています。政府および民間企業によるさらなる透明性が求められています。

② 調和

過去数十年で、投資のインパクトを巡る機運が著しく高まりました。同時に、意志決定が及ぼす社会的・環境的インパクトに関する理解も急速に高まっています。これらの現象はともに、独立して進化する基準の増加につながってきました。基準の調和は、データの比較可能性、整合性、信頼性を高めるのに必要かつ極めて効果的な方法として広く認識されています。⁵⁹ こうしたプロセスは、市場が成熟しつつあることを示しています。

世界の報告「ベースライン」は、少なくとも、企業価値に影響を及ぼす社会的・環境的インパクトを対象とすべきです。

インパクト開示（義務的開示と任意開示）と財務開示との重複部分は増えています。前者は、多様性や気候変動対応など、従来は報告書に盛り込まれていなかった問題を取り扱います。後者は、短期、中期、長期にわたり利益とキャッシュフローに影響するため、伝統的な投資家が関心を払う問題に関連します。ITF は、各国政府に対して、近々開かれる IFRS-ISSB 設立計画の協議を支持し、これに参加するよう求めます。というのも、この取り組みは、インパクトおよびインパクトと企業価値との関連に関する世界的なベースラインを確立し維持することを試みるものだからです。

ITF は「ベースラインの上に構築する」アプローチを支持します。このアプローチは、企業価値に関連する社会・環境報告基準の国際的な限界値を引き上げる（「ベースライン」）と同時に、地域または国に対して、関連するステークホルダーへのインパクトを管理するよう奨励します（「ベースラインの上に構築する」）。IOSCO と IFRS 財団も「ベースラインの上に構築する」戦略を支持しており、この戦略は欧州連合（EU）の非財務および多様性情報の開示に関する改正指令、およびその後継となる企業サステナビリティ報告指令に組み込まれています。

ベースラインの承認だけでは十分ではありません。各国政府は速やかに世界的なベースラインの上に、あらゆるステークホルダーに対するインパクトを明示的に認識して反映する基準確立を推し進めるべきです。⁶⁰ 「世界的なベースライン」は、企業と投資家に対して、企業価値にとって重要な事項に基づいて意志決断を行うよう促します。しかしながら、ステークホルダーのインパクトが短・中・

58 こうした性質には、投資構造、自己資本の枠組み、レバレッジ比率、収益予測、バリュエーション手法、ベンチマーキング手法のほか、結果としての資産配分とポートフォリオ構成が含まれます。

59 以下を参照：EY (2021年)「The future of sustainability reporting standards. The policy evolution and the actions companies can take today (サステナビリティ報告基準の未来。政策の発展と企業が現在取ることのできる行動)」<https://go.ey.com/3DlfZ36>

60 OECD多国籍企業行動指針を、重要な前例として活用することができます。下記を参照してください。<https://mneguidelines.oecd.org/mne-guidelines/>

長期の企業価値創出に影響しない場合、かかるインパクトを管理すべきでないというわけではありません。かかる行動を可能にして奨励することは、より公平で持続可能な経済システムの実現にとって重要です。「ベースラインの上に構築する」ためには、企業の短・中・長期的価値に影響する、人々と地球へのインパクト(および依存状況)の開示を要求することから、幅広いステークホルダーの情報ニーズに対処する、すべてのインパクトの開示を要求することへと、直ちに発展させる必要があります。

③ インテグリティ

インテグリティの維持には、少なくとも3つの行動が必要です。

- 基礎となるデータの信頼を高める、システム、原則、基準の構築。
- 人と地球に関するデータの責任ある管理。
- 影響を受けるステークホルダーとの、建設的なフィードバックループの創造。

インパクトに向けた民間資本の流入を喜ぶ一方で、インパクトのインテグリティを確保することは、特に判断や主観が必要とされる問題において、社会的信頼を獲得し維持するために極めて重要であると言えます。

安全で相互使用可能なデータ基盤を備えることは、ストーリー全体を明らかにする上で欠かせません。調和された基準に従って開示されるインパクトデータは、あらゆる種類のユーザーが容易にアクセスできるものでなければなりません。構造化された情報は、アクセス性を向上させ、検索、フィルタリング、集約、統合を可能にします。今日のデータはイベントに基づいており、多元的で、必要な時に必要なだけ作られています。こうしたデータの追跡にテクノロジーを活用しない限り、インパクトの開示と報告は困難なものになるでしょう。さらに、データが利用可能になっても、実用性がほとんどないことが明らかになるでしょう。特に、社会的・環境的インパクトの状況の評価は、包括的なデータ基盤がなければ困難です。

規制によってタクソノミが義務付けられる前でも、タクソノミ管理プロセスに関する可視性が向上すれば、非互換性の問題解決に役立つでしょう。これにより、作成者とユーザーの双方にとって、より一貫した方法で構造化された、比較可能な情報がもたらされます。こうしたことから、ITFは、インパクト情報の安全かつアクセス可能なデータ保管場所を作るよう求めています。

意思決定のプロセスには、最も影響を受ける人を含めなければなりません。インパクトのインテグリティを確保するために、幅広いステークホルダーが情報を提供し、意思決定に参加すべきです。

低炭素経済への公正な方法での移行には、意思決定者がすべてのステークホルダーを代表して行動への説明責任を負う、ガバナンス、マネジメント、オペレーションのシステムを必要とします。ステークホルダーが組織の意思決定に関与することは、インパクトのインテグリティを保証するために不可欠です。ITFは、ステークホルダーのグループの間にある伝統的な壁を解体する、包摂的なガバナンスモデルの重要性を強調します。これは、あらゆるレベルの意思決定に対する、反応が早く、包摂的で、参加型で、代表制のアプローチを支えます。こうした動きは、どのステークホルダーが「重要である」か、または「関係している」とみなされるかについての、開示基準の調和にとって重要な意味を持ちます。またステークホルダーの関与とデータ収集に使われるツールに関する、的を絞った問題も提起します。

4 中小企業

インパクトの透明性、調和、インテグリティの成功は、中小企業の参加と関与にかかっています。気候変動と生物多様性の目標を確実に達成させるためだけでなく、すべての人のための働きがいのある人間らしい仕事の創出、社会的包摂、そして貧困の根絶という目標に向けて貢献するためにも、公正な移行には中小企業の参加が必要になります。中小企業に関する我々の提言では、多方面から支援が得られることを指摘しています。具体的には、大企業はサプライチェーンを通して中小企業に関与することができます。企業、ネットワーク組織、業界団体は、中小企業がリーダーシップを発揮できるように、トレーニングとリソースを利用可能にすると同時に、公表されている中小企業のデータに基づく資金の流れを改善する、テクノロジーによって可能になった解決策を促進することができます。

5 新興市場

資本市場は、あらゆるステークホルダーのためのインパクトに関するより良い情報を求めています。そして、相互のつながりがますます強くなる世界においては、この情報には偽りのない世界の声が含まれなければなりません。新興市場は、サステナブル投資に焦点を置いた外国資金と国内資金を必要としています。これらの資金の流れにとっての大きな障壁の1つは、堅固な最新の指標とデータが存在しないことです。これにより、各国政府と外国人投資家が活動を優先すべき分野を把握しにくくなり、不確実性とリスクの認識が高まります。従って、新興市場に関する我々の提言は、透明性向上、公正な移行手段への投資、投資の流れを促進するための世界のインパクト関連基準の調和に対するインセンティブに依存しています。

ワークストリーム B

SDGs達成と公正な移行のための資金調達手段・方針

ITF の取り組みを支えるのは、世界的な優先課題、すなわち SDGs の達成および新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの包摂的な回復の実現、を達成するには、各国政府と民間セクター、市民社会の間の、力強い協力と革新的な形でのパートナーシップが必要になるという認識です。ワークストリーム B は、SDGs と公正な移行のための、具体的な資金調達手段・方針の確立を支援するという枠組みの中で、この必要事項について検討しました。

公共の利益のために、金融市場の力を利用する必要があります。

資金をインパクトに、とりわけ気候変動対策に向けて動かす機運があります。しかしながら、資金の規模を大きくするためには、この勢いを加速させることが必要です。大量の資金プールを SDGs に振り向けて、誰も取り残されることのないネットゼロの世界への移行、すなわち我々が考える「公正な移行」を成し遂げるためには、すべての関係者による協調的で緊急の取り組みが求められます。これらの取り組みは、世界中の投資機会に適用されますが、とりわけ関連が深いのは新興市場です。

ESG 向け資金とインパクト向け資金を合わせたプールは、すべての人のための包摂的で持続可能な世界が実現される可能性を示しますが、それでも依然として膨大な資金ニーズが存在します。国連は、2030 年までに SDGs を達成するには、発展途上国だけで年間 2 兆 5000 億米ドルの資金

が追加で必要になると見積もっています。過去 10 年で、ESG 向け資金とインパクト向け資金のプールは着実に成長しましたが、問題は、莫大な「伝統的」資産（約 154 兆米ドルと推計）をより多く ESG とインパクトの達成に振り向けることにあります。これらの資産を適用し投資する分野と方法によって、SDGs 達成が成し遂げられるかどうかが決まるでしょう。

環境に及ぼす影響や、社会の不公平と混乱を無視した資本は、パフォーマンスリスクとレピュテーションリスクに対して脆弱さを増していくでしょう。対照的に、環境的・社会的目標が組み込まれている投資戦略を推し進める資金は、リスクへのエクスポージャーを緩和するだけでなく、資金が金融的・環境的・社会的なプラスのリターンを発生させる機会を拡大させます。ルス感染症のパンデミックからの包摂的な回復の実現、を達成するには、各国政府と民間セクター、市民社会の間の、力強い協力と革新的な形でのパートナーシップが必要になるという認識です。ワークストリーム B は、SDGs と公正な移行のための、具体的な資金調達手段・方針の確立を支援するという枠組みの中で、この必要事項について検討しました。

未来にふさわしい公正な移行

気候変動対策資金への世界的な関心が高まっていることは喜ばしいことですが、人々と地球のニーズを満たすには十分ではありません。気候危機の社会経済的インパクトも含める方向への視点の変化が必要不可欠であること、具体的には、気候変動が女性に及ぼす過度な影響を認識し対処する必要があることについて、合意が形成されつつあります。公正な移行への全体的アプローチ、すなわちどの場所と誰に対して資金が流れているのかを注視することは、気候変動と、それが社会に及ぼす影響に、公正かつ包摂的な方法で対処するために必要です。このアプローチによって、誰も取り残されることのない、活気にあふれた世界が生まれる可能性があります。

公正な移行は、普遍的でグローバルなものである必要がありますが、それに向けた道筋は、包摂的で、公正・公平であることを確実にするため、そして貧困層または弱者につけを回さないように、ニーズ、能力、優先課題について、地域の考え方に根差したものでなければなりません。公正な移行の達成に関して言えば、国、地域、コミュニティによって出発点は異なります。これらの出発点は、移行の道筋だけでなく、地域の脱炭素化と発展の軌道にも影響を及ぼします。とは言え、地域特有の状況を反映させるよう求めることで、世界的な関連性、および公正な移行が実際に何を意味するのかについての共通理解の力と必要性が弱まることはありません。

官民の連携を促し、さらなる資金が公正な移行に有意義に貢献することを確実にするために、ワークストリーム B が作成した報告書（全文は ITF ウェブサイトで公開）では、公正な移行を牽引する 3 つの重要な要素を紹介します。すなわち、気候および環境対応の前進、社会経済的分配と公平性の向上、コミュニティの声の増大です。公正な移行の要素は、様々な地域、セクター、投資、政策に適用することが可能です。また、公正な移行の要素は、行動のための共通の基盤を提供するとともに、各地域での実施シナリオについて個別の理解を可能にします。

これらの要素を組み合わせることによって、「目指すべき姿はどのようなものか」が明確になり、グローバルコミュニティが共通の言語を用いて公正な移行を追求しながら、地域の環境に最大のインパクトを及ぼしうる行動を促し、奨励し、その動機付けを行うことが可能になります。一貫性のある公正な移行の要素を採用することによってのみ、民間セクターによる独創的で効果的な投資アプロー

チを奨励しながら、どの場所と誰に対して資金が流れているのかに関する、透明性の高い評価を推進することができるのです。

公正な移行に向けての資金の流れの加速は、一般と民間市場の意識の高まりに基づき、正の共鳴効果を伴うコンセプトを実体化し、環境的・社会的検討事項を統合するために投資行動を強化します。公正な移行の要素は、既存の投資手段と、今後設計される投資手段の両方に組み込むことが可能です。

市場を活性化し、SDGsと「公正な移行」に向けた変革のための資本を引き出すための実践的な方法があります。

SDGsの全般的な達成、具体的には公正な移行の実現に有効な、多種多様な資金（インパクト資金やESG資金から、伝統的な資金に及ぶ）にわたる、様々な投資タイプの中で、資金を大規模に動員させて配分するための、大きな喫緊のオポチュニティが存在します。このオポチュニティは、発展途上市場と新興市場、そして様々なアセットクラスに存在します。我々は、SDGs達成において、すべてのアセットクラスの関連性と重要性を認識していますが、ワークストリームBの報告書では、アセットオーナーとアセットマネージャーにとってなじみがあり、関連性が強い分野であるプライベートエクイティ、プライベートデット、インフラ、不動産、債券を優先的に取り扱います。また、これらのアセットクラスは多くの場合、動員される資金と、追求されるインパクトとの調整において、かなりの影響力を持っています。これらのアセットクラスは、さらなる資金動員のために拡大すべきであり、拡大することのできる、実行可能な道筋となっています。

機関投資家による新興市場に向けた大規模な資金動員を可能にすることは、SDGsを達成させ、公正な移行を実現させるための、極めて強力な資金調達手段の1つとなります。機関投資家の領域において、新興市場での市場内機関投資家資金プールの拡大は、重要な役割を担い、現地の資本市場を構築する上でますます重要になるでしょう。前述の通り、この分野には勢いがあります。ESGとインパクトの基準を適用することに対する関心は、機関投資家のコミュニティの中で大きく高まっています。さらに、インパクトをもたらす、極めて大きな投資手段を提供するアセットマネージャーの領域は拡大しており、その結果、機関投資家にとって投資可能なインパクトオポチュニティが増えています。

にもかかわらず、現在、内外の複数の障壁が、機関投資家の移行に向けた資金の流れを制限しています。外部の障壁には、新興市場投資の（実際の、または認識されている）リスクの存在、適切な投資規模、パイプライン、もしくは情報がなく、または法的・規制的要件などがあります。機関投資家の領域内部の障壁には、リスク選好度が低いこと、資産配分の方針または枠組み、およびマンドートの制限が厳格であること、ならびに、意識、アクセスまたは内部の能力が低いことなどがあります。

この現実を認識した上でも、これらの障壁を行動しないことの言い訳にはなりません。機関投資家は、既存のマンドートおよび資産配分の枠組みを修正すること、コンサルタントやアセットマネージャーに向けたインセンティブの構造を調整することなどを含めた、大きな進展のために、安全地帯から足を踏み出す必要があります。

資金を大規模に動かすために、障壁に適切に対処する必要があります。積極的な取り組みと関与を組み合わせた、既存のなじみ深い手段とツールは、本報告書に記載した市場における既存の取引で示されるように、障壁を克服することが可能であることを示しています。これらの先例は、より多くの機関投資家が参加し、資金を投じられるように、拡張する必要があります。最も革新的な構造を探る中で、取り組みを弱める必要はありません。むしろ、数多くある有望な構造を呼び出すために、取り組みを集中させることが可能です。

我々は、様々な資金源からのツールと手段を組み合わせるブレンデッド・ファイナンスが、民間の商業資金を、社会的インパクトおよび環境的インパクト、またはそのいずれかのために慎重に投じられるようにするアプローチとして、極めて有効で広く用いられていることを明らかにしました。我々の報告書では、劣後資本、保証、保険、証券化、現地通貨ファイナンス、パフォーマンスのデータと情報、パートナーシップなど、幅広いツールを紹介しています。これらの手段とツールの潜在性は、これらの使用と適用を通して、いかに大規模な資金動員が可能かを示す実例によって証明されています。最も有望なものは恐らく、ポートフォリオおよび投資手段レベルでの保証および保険の利用の拡大でしょう。

機関投資家の多様さを考えれば、すべてに適合する 1 つの解決策は存在しないでしょう。各々の投資タイプ、また各々の投資家にさえ、規制の枠組みや活動地域、そして各々の幹部によって決定される場合のある、個々の関与への意欲によって、特有の問題があるかもしれません。対象とする投資家への早い段階での関与と明確なパートナーシップの確立が、大量の資金を、新興市場での公正な移行のための解決策に向けて動かすために重要です。

特定のツールを利用するほかに、我々は、機関投資家のアセットオーナーとアセットマネージャーの双方、そしてそれらを支援するその他すべての関係者による、同時かつ協調的な行動を奨励します。連携した行動は、機関投資家が投資可能な投資手段を構築するために必要です。同時に、機関投資家は、既存の負託および資産配分の枠組みを修正すること、コンサルタントやアセットマネージャーに向けたインセンティブの構造を調整することなどを含めた、大きな進展のために、安全地帯から足を踏み出す必要があります。さらに、SDGs 達成に向けた意義ある資産配分を実現させるために、仲介機関、コンサルタント、アドバイザー、および投資の門番としての機能を果たすことが多い格付け機関など、金融市場のすべての参加者による計画的な取り組みが奨励されます。

報告書ではまた、特に G7 加盟国が出資者である、国際開発金融機関 (MDB) および開発金融機関 (DFI) が果たす中心的な役割について議論し、それらの市場での立場、ネットワーク、専門知識を活用して、機関投資家の資金動員を加速・拡大させる潜在性を強調しています。MDB と DFI は、投資可能なパイプラインを創出し、劣後資本または劣後保証などのリスク緩和支援を提供し、複数年分の関連パフォーマンスデータを公開することが可能です。それらの役割は、全般的な SDGs 達成、および公正な移行の実現を支えるために、民間資金を大規模に動員させる上で欠かせません。

SDGs達成と公正な移行の実現に向けた、 大規模な資金動員の実務ガイダンス

公正な移行に重点を置いたSDGs達成のための、さらなる資金動員に向けた明確なガイダンスを提供するために、我々は「公正な移行の青写真」とその基本となる「指針」(詳細はワークストリームBの専門文書に記載されています)を提案しました。青写真と指針は、民間の機関投資家資金の動員を目指した投資手段の構築に向けた、明確な出発点を示しています。ガイダンスは、複数のアセットクラスを対象としており、SDGs達成を支援するために、いかにして投資手段を3つの公正な移行の要素と連携させることができるかについて説明しています。

報告書では、重点アセットクラスの中で、すでに存在する様々な公正な移行関連の投資機会を紹介しています。公正な移行の手段として明白に分類されているわけではありませんが、我々の専門文書の完全版に記載されている事例では、公正な移行の青写真の原則の一部、あるいは大半を順守していることが明らかに説明されています。取り上げられたケーススタディと事例は、投資手段が、いかにして大胆な環境的・社会的インパクトを追求することができるか、また機関投資家にとっていかに魅力的なものになりうるかを証明しています。また、譲許的なブレンディング資金の構造が、機関投資家の資金動員のために活用されてきた成功例を挙げることにより、協調的な行動の重要性をも示しています。現在の活動は、繰り返し行われ、拡張される見通しです。

提言

170人以上の産業、政策、ソートリーダーとのエンゲージメントに基づき、我々は、すべての関係者のための2つの優先目標を特定しました。

- ① 民間資金の参加を妨げる実際の障害に対処することができる、実証された新しい手段とツールの利用を大幅に拡大することで、ポジティブインパクトとSDGs達成を目指して、幅広い民間と準公共の機関投資家からの資金を動員させ、より多くの民間の資金が新興市場に流れるよう促すこと。
- ② 気候第一の戦略・トランザクションと、社会第一の戦略・トランザクションの間にある壁を取り払い、公正な移行を進めるために、地元コミュニティの声の参加を強化すること。

これら優先目標の達成を支援するために、我々は、公共・民間セクターの様々な対象者がそれぞれ具体的で断固たる行動を直ちに取れるように、各々に合わせた行動志向の提言を行います。主な提言の概要は次の通りです。

すべての投資関係者に向けての提言

一般的なSDGsの達成、具体的には公正な移行の実現を支えるために、投資資金の動員に向けて、世界金融市場に影響力を行使しましょう。

資金の動員は、大規模な投資を実現することのできる手段と構造を通して行われます。これらの手段と構造により、気候および環境対応の前進、社会経済的分配と公平性の向上、コミュニティの声

の増大という、3つの統合された公正な移行の要素に対応するSDGsの重要な小項目を達成するための資金が動員されます。こうした資金の動員は、3つの公正な移行の要素を満たしつつ、大規模な投資を実現させることのできる手段と構造を通した場合に、最も成功率が高くなるでしょう。

G7加盟国に向けての提言（およびG7招待国に向けての提言）

SDGs達成と公正な移行実現のための資金動員と、バランスシート投資を同等に重視するように、MDBとDFIの権限を変更しましょう。

資金動員の目的が十分に優先されるように、この目的が、バランスシート投資よりも劣っているか、または重要でないと認識されないようにします。そのため我々は、G7外務・開発大臣に対して、これら2つの目的が同等に重視されるように、MDB、DFI、およびその他の開発銀行・機関の目的を変更するよう明確に要求します。これには、動員された資金が、自己の勘定において投資した資金と、少なくとも同じくらいの評価を受けるように促す、インセンティブのメカニズムを構築することが含まれます。

MDBとDFIに対して、資金動員の支援のために、追加資金を提供しましょう。

資金動員の価値を同等にすることは、MDBとDFIのビジネスモデルに影響を及ぼします。従って我々は、出資者であるG7の加盟国に対して、MDBとDFIがプロジェクトパイプライン能力を拡大し、機関投資家の（実際の、または認識されている）リスクに対処する緩和ツールとして使われる資金を含めた、投資ツールを改善し、ブレンデッド・ファイナンス・ソリューションの拡大に向けて、必要な場合は譲許的資金を提供できるように、必要な資金支援を行うよう要求します。

特に新興市場で、保証の利用を大幅に拡大しましょう。

加えて我々は、G7の外務・開発大臣に対して、既存の保証提供者のバランスシートを強化し、新たな組織に対して大規模に資金を提供するよう要求します。このような対応は、保証提供者の確立された実績と既存モデルによって、有効に伝えられます。これらの新たな組織は、新興市場を拠点とし、国内および海外の機関投資家による投資を制限する特定の問題（リスク障壁等）に対処すべきです。投資の流れが弱く、気候変動リスクが大きいアフリカには、特に注意を払うべきです。

アセットマネージャーに向けての提言

民間機関投資家の資金をより引き付けるために、SDGsと公正な移行に関連する商品をもっと市場に投入しましょう。

我々は、ワークストリームBの報告書で挙げられている事例が、この目的の達成に向けた実務的なガイダンスを提供すると考えています。我々はまた、アセットマネージャーに対して、2030年までにポートフォリオのカーボンフットプリントを削減する野心的目標に、同様の方針を適用するよう求めます。具体的には、アセットマネージャーには、2025年までにインパクトに向けた資金の流れを2倍にし（2021年の基準から）、その後2030年までにそれをさらに2倍にする（2025年の基準か

ら)よう求めます。そうすることで、アセットマネージャーには、SDGsと整合した解決策を求めた投資に流れる資金の額を大幅に増やす機会が生まれるでしょう。

これらの全般的な提言を実現するために、我々は、すべての当事者に対して今すぐ行動を起こすよう求めます。各自の出発点にかかわらず、各関係者は、すべての人のためのより持続可能で包摂的な世界を築く解決策のために、より多くの行動に参加すべきであり、またそれができるはずです。今こそ、コミットメントと誓約を具体的な行動に転換する必要があります。

以下の表は個々の行動のロードマップを示したものであり、これらを共に行うことで、人々と地球のための、包摂的で、強靱で、持続可能な未来を実現することができます。

図表3.1

	提言	対象							
		G7の政策当局	国の政策当局・規制当局	MDB, DFI	機関投資家のアセットオーナー	アセットマネージャー	インパクト投資家	アドバイザー	エコシステム構築者
緊急性の高い 協調的な活動	直ちに共に行動する	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	機運を作る	✓							
公正な意向に向けた 環境的・社会的目標 の統合	公正な移行の必要事項を認識し、 環境的・社会的目標を統合する	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	公正な移行の要素に関与し、 これを適用する	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
資金動員	SDGs達成に向けた 民間資金動員を加速させる	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	SDGs達成へのコミットメントを 明確に示す			✓	✓				
	SDGs投資を実現させる 環境を強化する	✓	✓						✓
透明性	クラス最高の公正な移行への 投資を明確に示す				✓	✓			✓

4 次のステップ

インパクト・タスクフォース（ITF）の活動期間はわずか4カ月です。このような時間的制約がある中で、我々は、何を優先すべきかについて積極的な選択をし、作業の戦略的領域を意図的に追求しました。上述の通り、以下を実施するための実行可能な道筋に焦点を置いています。

- インパクト投資の意思決定者のために、インパクトに関する情報の質、透明性、有用性を向上させる。
- 持続可能な開発目標（SDGs）と公正な移行を支援する、機関投資家の資金をより多く動員させる。我々は、自己の提言への幅広い支持を確立するために、ITF外部の意思決定者とのエンゲージメントを実施する予定です。

我々の主な行動要請は、我々が示す最終目標、および設定した実行可能な道筋へのコミットメントを受け入れていただくことを目的にしています。具体的には、我々はG7加盟国、招待国およびパートナーに、以下に対するコミットメントを求めています。

- 1 喫緊の最終目標として、企業および投資家のインパクト会計報告の義務化に向けた道のりを支援すること、またこの目標は、より高い透明性、世界的基準の調和、そしてデータと分析のインテグリティを確実にする強固なメカニズムによって支えられる必要があることを重視すること。
- 2 企業価値に関するインパクトの世界的な「ベースライン」を確立するために近々開かれる協議に参加するなどして、国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準審議会設立の取り組み（IFRS-ISSB）を支援すること。我々はまた、直ちにこのベースラインを足掛かりにし、当該基準の対象外であるステークホルダーへのインパクトを含めるよう求めています。
- 3 報告書で紹介した公正な移行の要素を検証し、機関投資家に対し目指すべき姿について具体的に示すために、公正な移行のための投資の青写真のさらなる展開を促すこと。
- 4 民間資金動員を加速させる上で、MDBとDFIの有効性を向上させるために、これらに権限を与えること。

また、最初の調査での質問（「社会的・環境的なポジティブインパクトの創出を求める民間資金の量と効果の増大を、どのように加速させることができるか」、「この資金動員が実際にインパクトを及ぼすこと、また、人々と地域が置き去りにされていないことを、どのように確認するか」）へのより完全な答えを策定するために、極めて重要なその他の分野を十分詳細に検討することが出来ていないことを認識した上で、次のG7議長国には、多くの主要分野、特に以下の分野における継続的な取り組みを支援するために、G20およびそのパートナーと協働するよう提言します。

- 新興国と中小企業の視点と現実を、インパクト基準の幅広い採用に向けた設計プロセスとメカニズムに組み込み、国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準審議会（IFRS-ISSB）設立

と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の迅速かつ完全な実施に関与し、これを支援する追加的な取り組み。証券監督者国際機構（IOSCO）によって推進される、地域の証券報告、規制および基準への開示基準の組み込みによって、さらなる機運が作られるでしょう。

●インパクトの透明性、インテグリティおよび報告に関する調査を拡大し、調達、ならびに公的セクターでのアウトカム・ベースのファイナンスや委託の増加などを通じた、政府の広範な支出・活動におけるインパクトの説明も含め、公的セクターの会計報告も対象とすること。具体的に、我々は、とりわけエジプトでの COP27 に向けて、気候対策支出のインパクトの透明性に注目する絶好の機会があることを認識しています。

●「ベースラインの上に構築する」提案の「構築する」面をより深く分析し、企業価値に直接影響を与えるインパクトのほかに、広範なステークホルダーへのインパクトを組み込む方法についての議論を進めること。

●今後 3 年のうちに、インパクトの評価方法についての革新的なアプローチが、公共セクターや民間セクターのほか、学界からも継続的に提示されるでしょう。こうした進展の中で、ISSB によって確立されるいくつかの基準指標に連動した、金銭的価値評価も登場する見通しです。従って我々は、G7 に加えて、その招待国、パートナーに対して、我々の「ベースラインの上に構築する」提言と整合した、これらの協調的な取り組みに関与することを推奨します。この状況において、我々は以下を実施する必要が生じると予想します。

～ 世界的な主要企業グループによる、インパクトの金銭的価値評価の採用など、インパクトの透明性を向上させることのできる、明確な施策を支援すること。

～ より広いインパクト評価に関する取り組みを加速させるための、国際的に認識された施策の創設を支援し、これによって新設の ISSB の任務を補完すること。

●新興国では、移行の成功によって炭素削減が大幅に進むものの、大きな社会的・経済的リスクも付随すると考えられるため、対象の新興国における公正な移行に向けた投資の青写真の発展を支援すること。南アフリカ、インド、インドネシアの優先度は明確に高くなるでしょう。COP26 で発表された 85 億米ドル規模の公正なエネルギー移行パートナーシップを考慮すると、必然的に南アフリカが出発点となり、青写真がエジプトでの COP27 で実証され、他の場所で採用され展開されることになるでしょう。

●ワークストリーム B による深掘り調査への貢献に基づき、公正な移行に対するジェンダー平等の影響について分析と提言を行い、女性が気候変動による影響を過度に受けており、今後もその傾向にあることを認識すること。

●国レベル、場合によっては政府、国際開発金融システム、および民間資金（国内および海外）間のセクターレベルの効果的な連携に向けた新たなモデルを構築すること。このことは、信頼を築くため、投資の優先順位を把握するため、そして資金の投入と資本コスト削減を妨げる主な障壁に対処するために必要です。理想を言えば、これは説明責任の枠組みの中での誓約を定める協定締結につ

なげるべきです。このようなモデルは、COP26 で行われた、金融機関による 130 兆米ドル規模のネットゼロのためのグラスゴー金融連合(GFANZ)の誓約を、新興国にとって関連性があり、信頼できるものに変える上で重要となります。

● 上場株式市場と債券市場の役割の追加的な検討を通して、SDGs の達成と公正な移行の実現に向けた資金動員を増加させる特定の機会を継続して探ること。具体例の 1 つとして、適切な基準に基づくグリーンボンドを発行し、2012 年～2019 年は世界全体の 1% 未満だった地域の累積発行割合を増やす、アフリカ市場の能力を構築することを目指した、寄付者と多国籍組織との連携が挙げられます。

● 機関投資家と政府系ファンドに長期的かつ安定的な利回りを提供することのできる、大規模かつ持続可能なインフラ投資手段を、新興市場で確立することを奨励すること。これには、投資家ネットワーク、アクセス可能なリスク緩和手段、および投資可能な機会のパイプラインを支援する政府間の、独創的な連携が必要になるでしょう。G20 と協働する、G7 とその招待国は、COP27 までの市場の体制整備を見据えて、この独創的な連携を育むために適した立場にいます。

● コンセプトとしての「サステナブル投資」(現在、様々な視点、目的、最終投資家の動機が存在します)に関する明確性を向上させる、政策枠組みの発展に向けた、G7 による継続的な支援を奨励すること。このことは、投資商品の名前を明確に分類することで達成できるでしょう。この市場のセグメントを明確にする基準から、投資家とアセットマネージャーの双方が恩恵を受けていることが明らかになりつつあります。しかしながら、共通のアプローチは依然として捉えどころがありません。我々は、こうした枠組み構築の難しさを認識しています。枠組みは、投資家の意思決定を助けつつ、信用を構築してグリーンウォッシュを防止することを目的とした、信頼できる高いハードルを設定するために、十分明確に定義されなければなりません。同時にそれらは、幅広い投資アプローチが、資金をサステナブル投資に投じる投資家の多様な動機に対応する枠組みに確実に当てはまるように、十分に柔軟であるべきです。

コミットメントは得られました。次は行動です。公平で持続可能な未来に向けての移行を実現するために資金を確保する、最後にして最大のチャンスが訪れているのです。我々は、変革は難しいこと、そして根本的な変革はさらに難しいことを認識しています。我々が提案する変革のペースに違和感を覚える人々も間違いなく現れるでしょう。しかし、我々の提言は何もないところから生まれたものではありません。それらは、世界的なインパクト・タスクフォースの 120 を超えるハイレベルなメンバーと、幅広いステークホルダーによる原動力とコミットメントを含む、すでに築かれている機運に基づいて作成されました。

主要な金融機関はすでに、管理すべきリスクとつかむべき機会に関して、予兆を目にしています。しかしながら、残り時間は少なくなっています。各国政府、規制当局、基準設定機関、そしてあらゆる種類の投資家は、制度的惰性に打ち勝つために、直ちに安全地帯から足を踏み出す必要があります。金融市場は、現在ある制度的な変革手段の中でも、極めて強力な 1 つであり、世界の預金と富を合わせれば、受容可能なリスク調整済みリターンとともに、社会的・環境的ポジティブインパクトをより多く発生させる上で、善を促進する並外れた力になりえます。適切なインセンティブ、枠組み、リーダーシップが存在しており、最大の効果が発揮できる場所への民間資金の流れの規模と有効性を劇的に増大させることができると我々は確信しています。行動が早ければ早いほど、我々すべてにとって未来が良くなることでしょう。

www.impact-taskforce.com

All rights reserved @2021 by Impact Taskforce